

平成 30 年度

事業報告書  
計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

平成30年度事業報告  
— 魚沼基幹病院 —  
(平成31年3月31日現在)

## 第1章 平成 30 年度事業報告

### <平成 30 年度の実施事業概要>

#### 1 魚沼圏域のビジョン「地域全体でひとつの病院」の主導

- 地域医療機関、医師会への情報発信や定期的な情報交換会を通じて、当院の診療の現況を地域の医療機関と共有するとともに、連携上の課題を集約し改善を図りました。年度当初には、地域の医療機関を対象とした魚沼基幹病院の事業計画説明会を開催し、当院の事業計画が地域医療に及ぼす影響等について情報交換を行いました。
- 地域の実情に即した病病／病診連携の一環として、脳卒中診療における地域連携シートを導入しました(圏域内7医療機関が参画)。
- 圏域における医療機関の実務者との連携を相互に強化する目的で、魚沼圏域医療連携実務者連絡会を2回開催し、当院が事務局を務め(延べ 63 人参加)、共通転院相談シートを作成し、圏域内 10 医療機関の間で運用を開始しました。
- 新たに入退院支援コーナーを設置し、入退院支援体制の強化を行うとともに、一部疾患の予約入院において PFM(Patient Flow Management)の運用を開始しました。  
※PFM: 予定入院患者の情報を入院前に把握し、問題解決に早期に着手すると同時に、病床の管理を合理的に行うことを目的とする病院内の組織
- 地域の医療・介護の現状、魚沼基幹病院の診療の現状を地域の皆様にお伝えする一環として、南魚沼市・魚沼市議会議員との情報交換会を行いました(計 35 人参加)。当院の診療科の情報提供を目的に、地域の皆様を対象とした公開講座を開始しました。

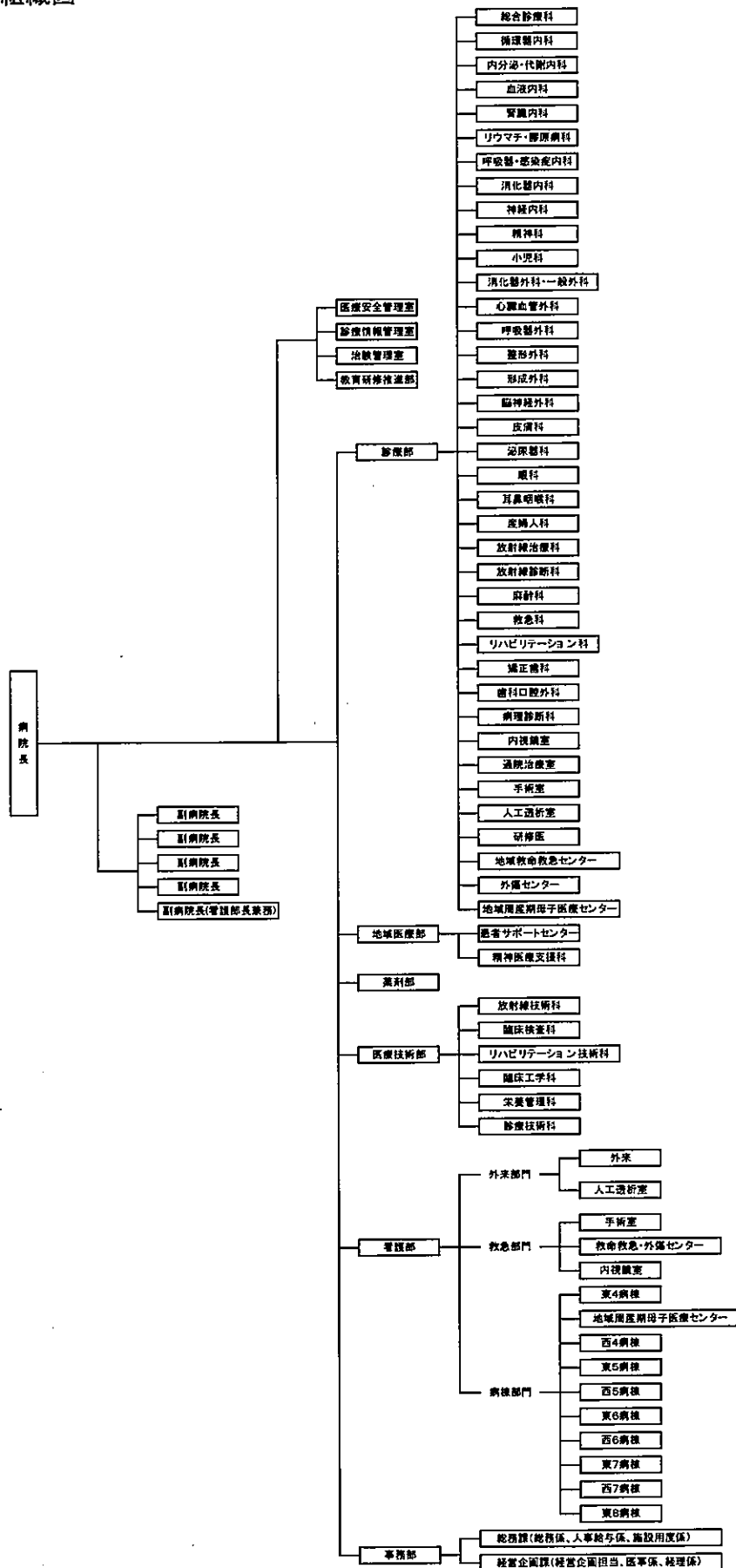
#### 2 診療の質の向上、経営の質の向上

- DPC 導入により、出来高換算と比較して約 240 百万円の経営改善効果が得られました。
- 病院としての診療科に対する支援策企画の一環として、全診療科を対象としたヒアリングを通じて各科の現状、課題共有を行うとともに、医師事務作業補助の強化など、支援施策への反映を行いました。
- 病床運営の質向上を目的として病床管理会議を発足し、調整上の課題を適宜共有するとともに、診療各科への情報発信や、患者さんへのお知らせの見直しなどの作業に取り組みました。
- DPC データを用いて診療毎の各種指標を他院と比較できるツールを導入し、DPC 関連指標を診療各科と共有する取組に着手しました。
- 経営会議において経営指標の共有、評価を行い、改善活動の進捗を共有しました。
- 4人の副院長がそれぞれ「教育・研修」「地域医療」「医療安全」「診療機能」の統括的立場を担い、経営課題等に対する特命組織を設置し、多職種で構成し活動しました。

#### 3 人材育成、職場環境の向上

- リサーチマインドを持った医療人を育成する一環として、病院全体で教育・研修活動の支援を行いました。2回目となる UKB リサーチにおいては、24 演題の参加があり、ポスターセッション、口述発表双方において活発な議論が行われました。
- 院内外において、地域の医療職、介護職との研究会を中心とした交流に積極的に参画し、「地域全体でひとつの病院」のマインド醸成に努めました。
- 魚沼基幹病院の求める職員像を具体的に設定し、そこに向けた病院全体及び各部門の人材育成プログラムの策定に着手しました。
- 職種や立場を越えて病院の将来について自由な意見を出し合う会議を新設し、ワールドカフェ方式で意見交換会を行いました。
- ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業の対象病院(県下2病院)となり、職場調査、会議等を通じて課題の抽出と参加メンバーの選出等を行いました。

1 病院の基本情報  
 (1) 病院の組織図



(2) 病院長及び副病院長

- ・ 病 院 長 内山 聖
- ・ 副病院長 高田 俊範(教育・研究統括)、須田 剛士(地域連携統括)  
藤原 浩(医療安全統括)、生越 章(診療機能統括)  
今井 みゆき(兼看護部長)

2 地域連携

(1) 地域連携における魚沼基幹病院の役割と課題

ア 地域連携における魚沼基幹病院の役割

魚沼圏域の医療再編は、日常の医療から高度・急性期の医療までを地域内で完結できる地域完結型医療を目指すものです。医療資源の乏しい当圏域にあっては、圏域内の医療機関が機能分担し連携を行うことにより、それぞれが求められる役割を十分に発揮し、「地域全体でひとつの病院」として機能することが求められています。

魚沼基幹病院の役割は、圏域内の三次救急と高度医療を担うことにありますが、地域完結型医療の完成にはまだ多くの課題があることから、地域の「基幹」の病院として、地域の連携がより効率的・効果的になるよう、今後も主体的な取組を継続していきます。

イ 地域連携における魚沼基幹病院の課題

三次救急と高度医療が魚沼基幹病院の役割であるものの、循環器医師の減少や、地域全体での病床不足などの理由から、救急搬送や地域からの紹介に対して受入れに至らないケースも発生しています。

循環器疾患の患者受入れ再開に向け、循環器医師の確保に病院一丸で取り組んでいます。また、DPC期間Ⅱ(全国平均の入院期間)を越えて入院している亜急性期の患者さんを引き続き引き受けていく必要があることから、新しい病棟は地域包括ケア病棟として開設するよう準備を進めました。

地域連携の達成度を示す指標として紹介率・逆紹介率があります。年々上昇傾向にはありますが、地域医療支援病院の要件(紹介率 80%超、もしくは紹介率 65%超かつ逆紹介率 40%超、もしくは紹介率 50%超かつ逆紹介率 70%超)と比較して低い水準にあります。

圏域内の医療機関の連携ツールとして、「うおぬま・米ねっと」が整備されています。加入者の年齢や居住地域により差はあるものの、平成 31 年 3 月 31 日現在の全体の加入率は 15.0%となりました。

紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	61.4	57.4	47.7	44.3	40.8	42.0	42.7	39.4	39.0	37.6	47.5
28年度	40.7	35.8	33.9	33.8	31.8	37.8	34.3	36.9	40.0	35.2	33.7	34.7	35.6
29年度	38.7	34.2	33.0	34.4	33.5	35.1	38.6	38.7	40.5	36.0	36.2	39.0	36.3
30年度	40.3	34.6	35.8	37.5	36.2	38.0	39.3	37.6	41.1	40.2	40.7	40.5	38.3

逆紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	7.0	13.8	16.4	15.1	15.1	17.2	16.3	17.8	17.5	22.2	14.8
28年度	19.3	21.7	19.0	18.6	19.0	19.9	20.7	23.0	24.9	25.5	22.4	25.9	21.5
29年度	22.2	21.3	18.3	20.4	22.0	22.7	27.2	27.7	28.2	28.2	29.4	34.3	24.8
30年度	29.2	23.2	23.2	26.6	27.2	28.5	27.9	26.8	32.2	34.6	33.4	35.9	28.7

## (2) 地域医療機関との連携、入退院支援強化

### ア 地域医療機関との連携強化の取組

平成 29 年度に引き続き、紹介・逆紹介の件数が多い小出病院・南魚沼市民病院を中心に延べ 29 回圏域内の病院診療所に訪問し、情報共有・意見交換を行ったほか、地元医師会にも延べ 15 回参加し、連携上の課題や成功事例の共有、魚沼基幹病院からの施策の発信を行いました。

魚沼圏域医療連携実務者連絡会に事務局として関わり、平成 30 年度は 2 回開催、実務者の関係強化を図りました。また、圏域内の転院相談を円滑にすべく「共通転院相談シート」を策定したほか、圏域内の病院と協同して、脳卒中疾患の患者さんに切れ目のない診療を提供すべく「脳卒中連携シート」を導入しました。

月平均 92.8 人の医師を地域医療機関へ派遣を継続することにより、地域医療の支援を行う一方で、派遣した医師が派遣先の医療機関の医師と協力し、地域連携の強化を図りました。

また、魚沼圏域地域医療構想調整会議や救急医療連絡協議会など、圏域内の病院長、医師会会長等が一同に会する場を有効活用し、課題の発信や施策の共有を積極的に行いました。

医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立 小出病院	南魚沼 市民病院	五日町病院	新潟県立 十日町病院	月平均
小児科	91	67	15		9	7.6
産婦人科	152	49			103	12.7
消化器内科	140	100			40	11.7
泌尿器科	0					0.0
呼吸器・感染症内科	72		49		23	6.0
消化器外科・一般外科	92	92				7.7
神経内科	47		47			3.9
腎臓内科	109		58		51	9.1
精神科	60	44		16		5.0
整形外科	18	18				1.5
循環器内科	0					0.0
皮膚科	83	43	28	12		6.9
血液内科	62	37	20		5	5.2
脳神経外科	22	22				1.8
心臓血管外科	21				21	1.8
眼科	42				42	3.5
耳鼻科	103	14			89	8.6
計	1,114	486	217	28	383	92.8
月平均	92.8	40.5	18.1	2.3	31.9	

(平成30年4月～平成31年3月)

### イ 入退院支援機能強化の取組

機能強化の取組として、入退院支援コーナーを平成 30 年 10 月 1 日より稼働し、一部の診療科で入院前から患者情報を把握し、必要な手続きや入院生活・手術に関する説明を行うことで、患者さんが安心できる入院生活の提供及び、入院期間の適正化を図りました。

また、経験が浅い職員も多く入退院支援に関する意識と知識は十分といえないことから、入退院支援に関する勉強会を実施しました。

### (3)地域への情報発信、地域での活動

#### ア 情報発信

##### (ア) 病院ホームページ

病院情報の公開、研修医募集サイトの修正及び看護師採用サイトの新設などを行いながら、ブログ(病院長、救命救急センター、新人教育、広報担当)による情報発信にも注力しました。

##### (イ) 公開講座

4人の医師による市民公開講座を平成30年10月に開催し、一般市民83人の参加がありました。

##### (ウ) 地域連携だより

医療機関向け地域連携だより「KIKAN リンク」を年6回発行しました。地域医療機関との連携強化、紹介・逆紹介を促進するため、特に診療科についての情報発信を行い、平成30年度は、泌尿器科、腎臓内科、呼吸器外科、血液内科、精神科、神経内科、放射線診断科、放射線治療科、皮膚科、眼科、歯科口腔外科、内分泌・代謝内科、耳鼻咽喉科の13診療科の紹介を行いました。

##### (エ) うおぬま通信

新潟県が発行する「うおぬま通信」を活用し、魚沼基幹病院の情報発信を行いました。

#### イ 地域行事への参加

地域との連携を強化するため、下記の地域行事に参加しました。

イベント名	時期
南魚沼グルメマラソン	H30.6.10
浦佐まつり民謡流し	H30.7.14
生ビール&鮎まつり	H30.7.29
八色の森市民まつり	H30.10.7
毘沙門堂裸押合大祭	H31.3.3

### 3 診療・経営の質の向上

#### (1) 診療体制

##### ア 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数	診療科	医師数
内科(総合診療科)	2	消化器外科	4	産婦人科	9
循環器内科	1	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	1	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	1	麻酔科	2
腎臓内科	3	整形外科	8	救急科	3
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	0
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	6	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	1
精神科	3	眼科	2		
小児科	5	耳鼻咽喉科	3	計	77

※小児科医師数に病院長を含む。非常勤医師・研修医除く。

(平成31年3月31日現在)

ただし、循環器内科の医師は、4～5月は週3日、6月以降は週4日で便宜上、上記医師数に含む。

リウマチ科は新潟大学歯学総合病院の助勤医師により月2回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週1回診療。

矯正歯科は新潟大学歯学総合病院の助勤医師により月3回診療。

形成外科・リハビリテーション科は標榜のみで、診療は行っていない。

##### イ 病棟稼働計画・稼働病床数

冬場に救急ベッドの需要が高まったものの、事業計画どおり通年 308 床での稼働を行いました。

病棟許可病床・稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画	14	55	43	49	0	48	0	0	49	50	308
稼働病床	14	55	43	49	0	48	0	0	49	50	308

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

##### ウ 外来・入院患者数の推移

###### (ア) 外来患者の推移

一般外来の1日平均患者数は増加傾向にあり、年度平均患者数では平成 29 年度比 103.3%と増加しました。また、精神外来の1日平均患者数はほぼ横ばいに推移しました。

平成 27 年6月の開院以降、年々外来患者数は増加してきています。

外来患者数推移

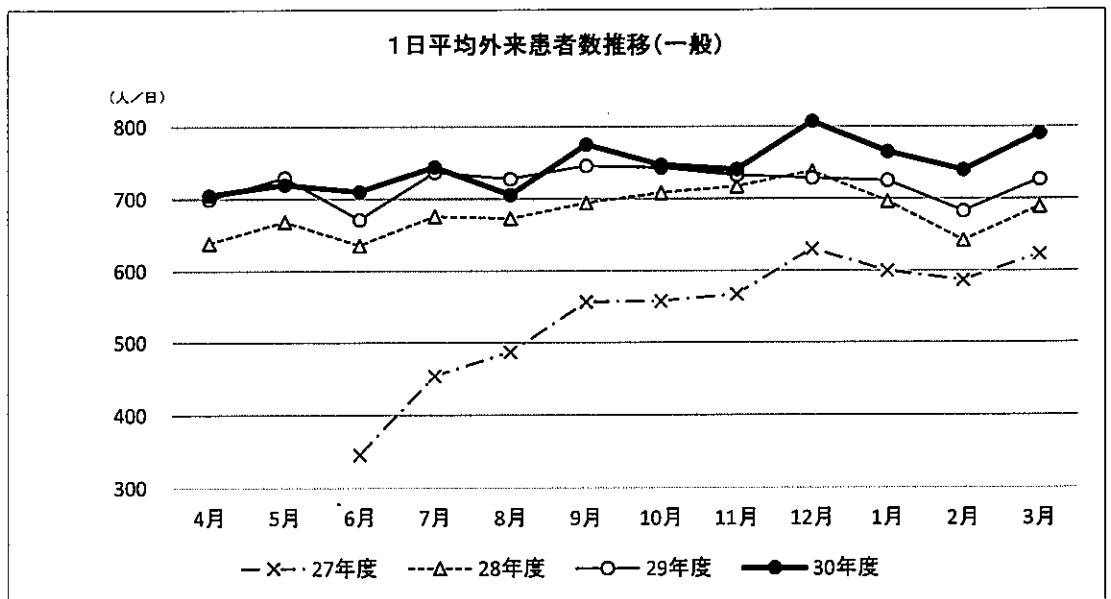
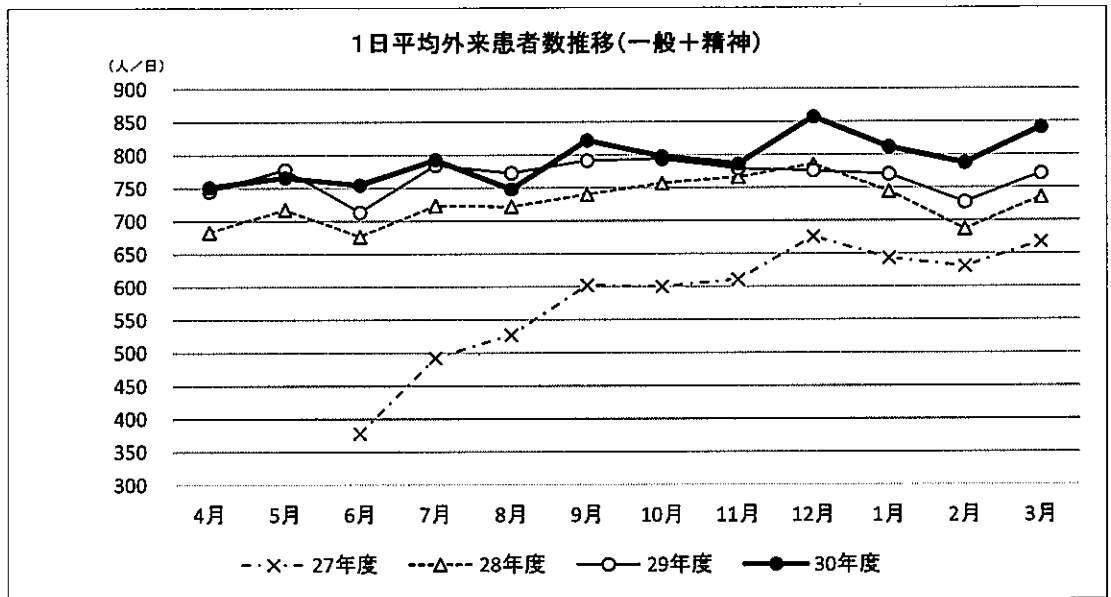
(単位:人)

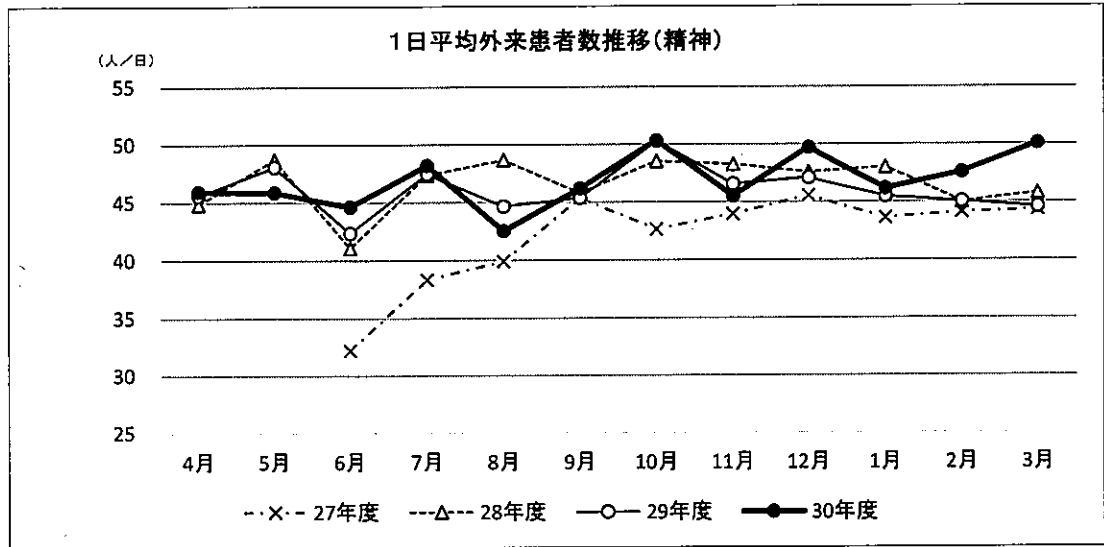
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	27年度	一般	-	-	7,611	9,987	10,232	10,581	11,708	10,774	11,974	11,392	11,733	13,702	109,694
		精神	-	-	708	843	838	862	896	835	865	829	882	975	8,533
		計	-	-	8,319	10,830	11,070	11,443	12,604	11,609	12,839	12,221	12,615	14,677	118,227
	28年度	一般	12,770	12,700	13,982	13,512	14,801	13,884	14,165	14,347	14,023	13,229	12,844	15,159	165,416
		精神	897	925	904	947	1,070	916	971	965	904	912	900	1,007	11,318
		計	13,667	13,625	14,886	14,459	15,871	14,800	15,136	15,312	14,927	14,141	13,744	16,166	176,734
	29年度	一般	13,994	14,593	14,767	14,741	16,011	14,918	15,609	14,653	14,573	13,774	12,974	15,257	175,864
		精神	912	961	932	949	982	907	1,056	931	942	864	856	936	11,228
		計	14,906	15,554	15,699	15,690	16,993	15,825	16,665	15,584	15,515	14,638	13,830	16,193	187,092
	30年度	一般	14,097	15,114	14,914	15,631	16,227	13,959	16,435	15,553	15,344	14,538	14,051	15,821	181,684
		精神	919	963	937	1,012	978	831	1,107	956	944	877	904	1,001	11,429
		計	15,016	16,077	15,851	16,643	17,205	14,790	17,542	16,509	16,288	15,415	14,955	16,822	193,113



		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	27年度	一般	-	-	346.0	454.0	487.2	556.9	557.5	567.1	630.2	599.6	586.7	622.8	537.7
		精神	-	-	32.2	38.3	39.9	45.4	42.7	43.9	45.5	43.6	44.1	44.3	41.8
		計	-	-	378.1	492.3	527.1	602.3	600.2	611.0	675.7	643.2	630.8	667.1	579.5
	28年度	一般	638.5	668.4	635.5	675.6	672.8	694.2	708.3	717.4	738.1	696.3	642.2	689.0	680.7
		精神	44.9	48.7	41.1	47.4	48.6	45.8	48.6	48.3	47.6	48.0	45.0	45.8	46.6
		計	683.4	717.1	676.6	723.0	721.4	740.0	756.8	765.6	785.6	744.3	687.2	734.8	727.3
	29年度	一般	699.7	729.7	671.2	737.1	727.8	745.9	743.3	732.7	728.7	724.9	682.8	726.5	720.8
		精神	45.6	48.1	42.4	47.5	44.6	45.4	50.3	46.6	47.1	45.5	45.1	44.6	46.0
		計	745.3	777.7	713.6	784.5	772.4	791.3	793.6	779.2	775.8	770.4	727.9	771.1	766.8
	30年度	一般	704.9	719.7	710.2	744.3	705.5	775.5	747.0	740.6	807.6	765.2	739.5	791.1	744.6
		精神	46.0	45.9	44.6	48.2	42.5	46.2	50.3	45.5	49.7	46.2	47.6	50.1	46.8
		計	750.8	765.6	754.8	792.5	748.0	821.7	797.4	786.1	857.3	811.3	787.1	841.1	791.4

※平成27年6月1日開院。





(イ) 入院患者の推移

一般入院の1日平均患者数は循環器内科医の不足などにより、平成29年度比95.1%と減少しました。また、精神入院の1日平均患者数も平成29年度比91.4%と減少しました。

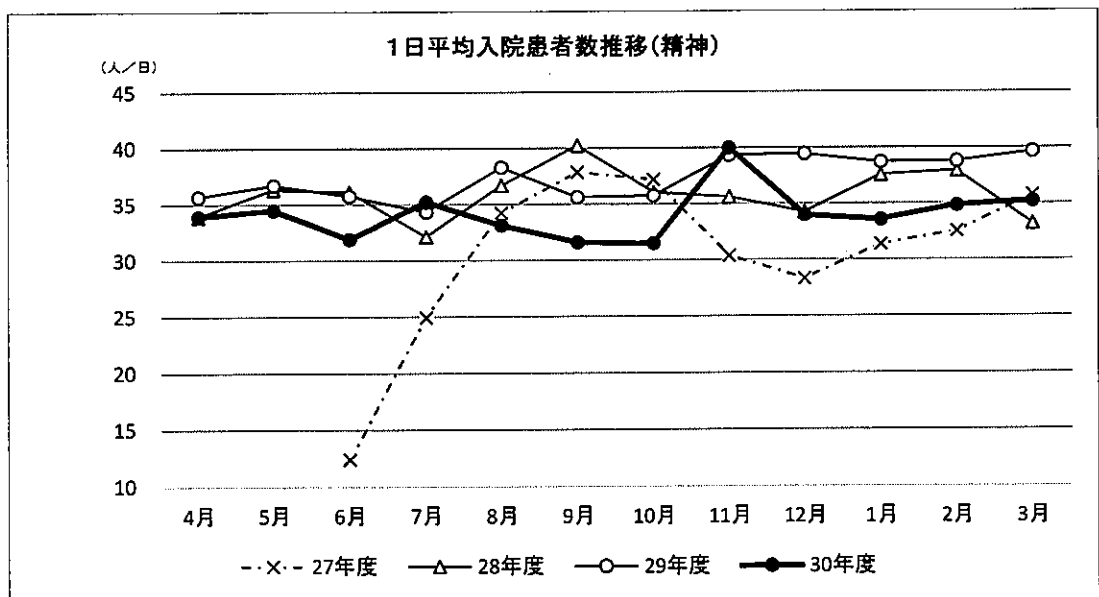
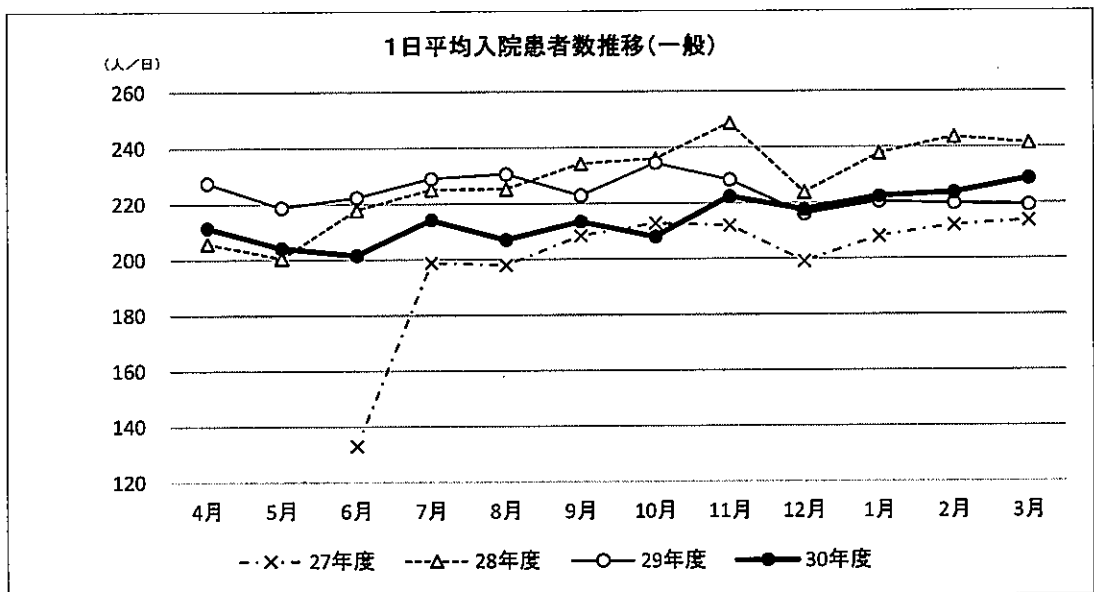
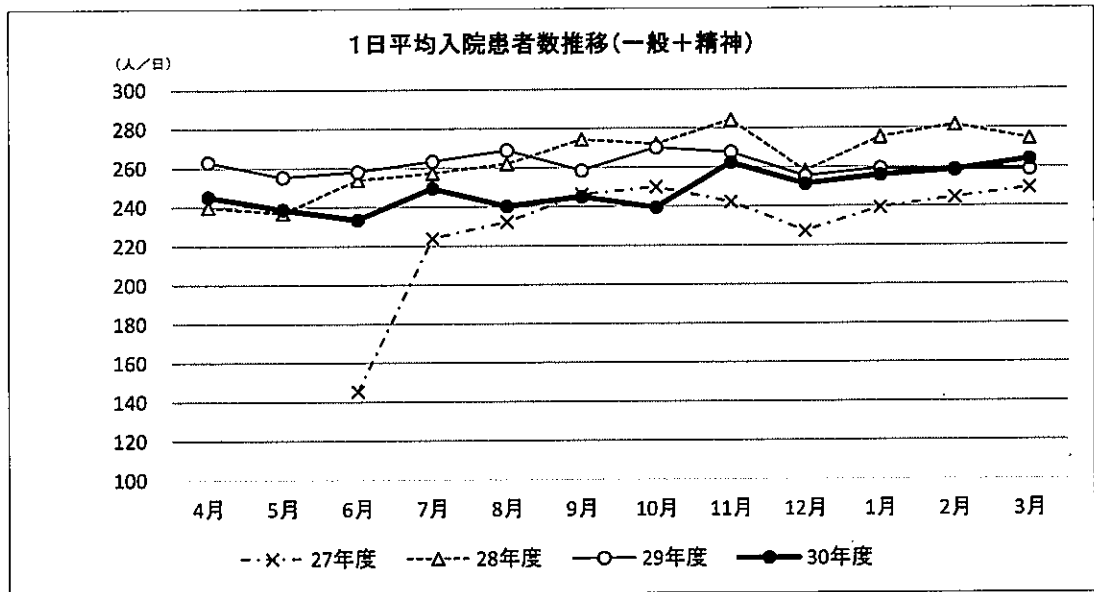
入院患者数推移

(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	27年度	一般	-	-	3,989	6,166	6,137	6,251	6,597	6,358	6,171	6,448	6,146	6,621	60,884
		精神	-	-	372	773	1,062	1,135	1,153	911	878	972	943	1,109	9,308
		計	-	-	4,361	6,939	7,199	7,386	7,750	7,269	7,049	7,420	7,089	7,730	70,192
	28年度	一般	6,178	6,217	6,533	6,978	6,981	7,025	7,314	7,460	6,936	7,368	6,820	7,480	83,290
		精神	1,017	1,127	1,083	996	1,137	1,207	1,118	1,068	1,062	1,164	1,062	1,029	13,070
		計	7,195	7,344	7,616	7,974	8,118	8,232	8,432	8,528	7,998	8,532	7,882	8,509	96,360
	29年度	一般	6,825	6,778	6,668	7,099	7,146	6,684	7,268	6,851	6,695	6,836	6,153	6,796	81,799
		精神	1,070	1,138	1,072	1,064	1,187	1,068	1,108	1,180	1,223	1,200	1,086	1,228	13,624
		計	7,895	7,916	7,740	8,163	8,333	7,752	8,376	8,031	7,918	8,036	7,239	8,024	95,423
	30年度	一般	6,343	6,330	6,047	6,640	6,417	6,402	6,448	6,672	6,742	6,890	6,261	7,087	78,279
		精神	1,017	1,069	957	1,092	1,027	948	976	1,200	1,054	1,041	975	1,092	12,448
		計	7,360	7,399	7,004	7,732	7,444	7,350	7,424	7,872	7,796	7,931	7,236	8,179	90,727

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	27年度	一般	-	-	133.0	198.9	198.0	208.4	212.8	211.9	199.1	208.0	211.9	213.6	199.6
		精神	-	-	12.4	24.9	34.3	37.8	37.2	30.4	28.3	31.4	32.5	35.8	30.5
		計	-	-	145.4	223.8	232.2	246.2	250.0	242.3	227.4	239.4	244.4	249.4	230.1
	28年度	一般	205.9	200.5	217.8	225.1	225.2	234.2	235.9	248.7	223.7	237.7	243.6	241.3	228.2
		精神	33.9	36.4	36.1	32.1	36.7	40.2	36.1	35.6	34.3	37.5	37.9	33.2	35.8
		計	239.8	236.9	253.9	257.2	261.9	274.4	272.0	284.3	258.0	275.2	281.5	274.5	264.0
	29年度	一般	227.5	218.6	222.3	229.0	230.5	222.8	234.5	228.4	216.0	220.5	219.8	219.2	224.1
		精神	35.7	36.7	35.7	34.3	38.3	35.6	35.7	39.3	39.5	38.7	38.8	39.6	37.3
		計	263.2	255.4	258.0	263.3	268.8	258.4	270.2	267.7	255.4	259.2	258.5	258.8	261.4
	30年度	一般	211.4	204.2	201.6	214.2	207.0	213.4	208.0	222.4	217.5	222.3	223.6	228.6	214.5
		精神	33.9	34.5	31.9	35.2	33.1	31.6	31.5	40.0	34.0	33.6	34.8	35.2	34.1
		計	245.3	238.7	233.5	249.4	240.1	245.0	239.5	262.4	251.5	255.8	258.4	263.8	248.6

※平成27年6月1日開院。



## (2) 診療機能の充実

### ア 政策医療・高度医療・三次救急医療等の課題と対応

#### (7) 救命救急医療

初期救急に対応するER型の地域救命救急センター・外傷センターは、周辺病院や地域消防署との連携を図りながら24時間体制で診断・治療・看護にあたり、魚沼圏域の救命救急医療の充実に寄与しています。

一次救急を始めとする軽症患者の受診、また8月13-15日のお盆期間や連休中における救急患者の集中をさけるため、市民への啓発・告知、予測症例数に応じた救急スタッフの配置、および受診照会電話に対して他の医療機関への誘導などを行いました。これにより、高齢者の骨折や交通外傷等の重症患者を多く受け入れることができ、外傷センターとしての役割を十分に果たせました。それでも、稼働能力を超える救急処置や手術が必要な患者搬送があった場合には、やむをえず圏域外へ診療や手術の依頼を行いました。

魚沼基幹病院は、南魚沼市・魚沼市・十日町地域消防の搬送先の約30%を占めています。こうして、当院は開院前に比べ魚沼圏域の患者移送の大幅な時間短縮に寄与しています。

受入救急患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	669	739	852	842	690	595	696	739	602	647	7,071	707.1
28年度	614	754	588	736	788	677	718	619	783	826	610	657	8,370	697.5
29年度	697	818	538	738	833	720	673	658	694	818	579	601	8,367	697.3
30年度	629	706	633	851	767	750	627	624	723	890	665	729	8,594	716.2

南魚沼市・魚沼市・十日町地域消防搬送先

(単位:件・%)

		基幹病院	南魚沼市 立病院※	魚沼市立 小出病院	新潟県立 十日町病院	圏域内 他病院	長岡圏域 病 院	その他	計
		26年度	件数	-	1,307	1,045	1,710	1,478	521
	割合	-	21.1	16.9	27.6	23.8	8.4	2.2	100.0
27年度	件数	2,035	632	374	1,728	1,174	193	107	6,243
	割合	32.6	10.1	6.0	27.7	18.8	3.1	1.7	100.0
28年度	件数	2,250	945	531	2,059	1,406	221	128	7,540
	割合	29.8	12.5	7.0	27.3	18.6	2.9	1.7	100.0
29年度	件数	2,442	823	551	2,091	1,321	283	122	7,633
	割合	32.0	10.8	7.2	27.4	17.3	3.7	1.6	100.0
30年度	件数	2,352	896	417	2,094	1,321	395	141	7,616
	割合	30.9	11.8	5.5	27.5	17.3	5.2	1.9	100.0

※南魚沼市立病院は、南魚沼市民病院と南魚沼市立ゆきぐに大和病院。

#### (4) 総合診療

内科新患外来を総合診療科外来とすることにより、紹介状のない新患患者でもスムーズに専門科に振り分ける事が可能となっています。特に、内科系と外科系の境界領域、あるいは複数臓器に疾患を持つ症例でも、比較的短い待ち時間で適切な診療を実施することができました。症例によっては、総合診療科あての紹介状を持って受診する場合もあり、専門科に偏らない総合的な外来診療が可能な例も増えてきています。

また、救命救急外来で入院した症例のうち、特に診断のついていない症例、あるいは複数臓器に疾患を持つ症例は総合診療科に入院することにより、正確で迅速な診断、切れ目のない治療、および早期退院が可能となりました。こうした入院症例を対象に、新潟大学医学部5年生の学生実習を行いました。学生実習は4-5年生全員が二週間ずつ魚沼地域を訪れ、一週間は魚沼基幹病院と県立十日町病院で総合診療実習、残りの一週間は小出病院で地域医療実習を行うことにより、大学病院では経験できない臨床実習を体験しています。

(ウ) がん医療

魚沼基幹病院では、平成 27 年の開院後からそれまで魚沼地域では実施できなかった各種臓器がんの診断、治療を実施しています。手術件数、化学療法症例数はほぼ一貫して増加しており、平成 27 年 12 月からリニアックが稼働、また平成 29 年6月から定位放射線照射も開始されました。平成 30 年度の放射線治療月平均延患者数は 347 人となっており、今後さらに症例数の増加が予想されます。また、平成 28 年 4 月から血液がんの本格的な治療も開始し、魚沼地域における治療成績の改善が期待されています。

悪性腫瘍手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	11	25	33	37	32	27	35	34	39	28	301
28年度	27	25	40	32	33	38	36	34	41	25	31	36	398
29年度	26	36	20	28	36	35	41	35	29	27	33	36	382
30年度	30	29	36	37	33	39	51	44	40	35	39	40	453

化学療法延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	18	41	54	68	60	72	69	93	85	113	673
28年度	97	109	128	127	139	130	109	133	129	133	130	142	1,506
29年度	134	117	122	137	160	139	155	170	155	171	157	158	1,775
30年度	158	172	170	205	225	186	222	226	184	213	186	199	2,346

放射線治療延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	-	-	-	-	-	-	83	184	170	223	660
28年度	258	267	291	277	296	225	292	348	261	176	170	261	3,122
29年度	376	397	285	174	384	371	438	289	153	193	207	379	3,646
30年度	434	392	309	275	264	223	353	452	424	356	267	415	4,164

(エ) 新生児・周産期医療

魚沼基幹病院は魚沼地域内で唯一分娩が可能な施設で、産科と小児科が一体となった新生児・周産期医療体制を整備しています。平成 30 年度は、月平均 56.4 件の出産を扱いました。そのうち 35.7%は里帰り出産となっています。また、従来圏域外に搬送していた周産期異常に対する治療も可能となり、平成 30 年度は 64 症例の診療を行いました。

NICU・GCU利用実患者数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	9	3	5	7	6	8	2	5	8	6	59
28年度	9	10	7	12	8	8	9	5	8	8	7	8	99
29年度	6	7	8	9	10	9	10	10	12	11	7	3	102
30年度	8	5	2	6	10	7	5	5	9	7	7	6	77

NICU・GCU平均在院日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	15.4	17.3	18.7	29.1	31.0	25.8	25.3	24.8	29.3	21.3	23.8
28年度	18.2	16.8	19.4	20.4	23.9	21.8	24.9	25.2	34.5	46.2	40.0	39.3	23.6
29年度	42.6	42.6	41.6	39.4	35.6	28.9	32.6	33.0	27.5	34.2	45.1	70.0	37.9
30年度	75.0	64.7	75.0	31.0	34.4	30.6	21.3	0.0	38.5	55.0	33.3	154.0	46.9

新生児搬送受入数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	1	0	1	1	1	2	1	1	1	0	9
28年度	0	0	4	0	0	1	2	1	0	0	0	0	8
29年度	0	2	1	0	2	1	3	0	1	0	1	1	12
30年度	0	3	0	2	0	1	1	0	0	0	1	1	9

分娩件数 (単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	59	62	57	74	52	59	64	63	69	67	626
28年度	57	62	65	57	65	59	69	62	68	85	71	62	782
29年度	54	61	61	54	78	57	58	56	63	66	59	54	721
30年度	72	65	63	51	52	62	53	47	44	61	57	50	677

里帰り出産件数(再掲) (単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	23	20	18	29	16	20	21	13	21	22	203
28年度	20	21	27	21	26	17	20	23	20	36	22	17	270
29年度	20	17	21	21	27	28	24	15	23	23	20	16	255
30年度	27	19	24	22	18	25	19	24	16	15	18	15	242

周産期異常患者数 ※ハイリスク分娩・妊娠管理加算を算定した患者と定義 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度					5	10	8	10	15	11	9	7	75
28年度	6	4	6	16	11	15	8	8	6	10	12	8	110
29年度	8	5	5	5	15	14	7	5	11	7	7	6	95
30年度	4	9	5	2	5	5	2	9	3	6	6	8	64

(オ) 精神医療

魚沼基幹病院内に精神科病棟があることから、内科的・外科的疾患を併せ持つ精神疾患患者の診療を病院内で実施しています。さらに、デイケア・訪問看護により精神科領域の患者支援に取り組んでいます。平成 30 年度は、1日あたり外来患者数は平均 46.8 人、同じく入院患者数は平均 34.1 人、病床利用率は月平均 68.2%でした。

精神科1日平均外来患者数 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	32.2	38.3	39.9	45.4	42.7	43.9	45.5	43.6	44.1	44.3	41.8
28年度	44.9	48.7	41.1	47.4	48.6	45.8	48.6	48.3	47.6	48.0	45.0	45.8	46.6
29年度	45.6	48.1	42.4	47.5	44.6	45.4	50.3	46.6	47.1	45.5	45.1	44.6	46.0
30年度	46.0	45.9	44.6	48.2	42.5	46.2	50.3	45.5	49.7	46.2	47.6	50.1	46.8

精神科1日平均入院患者数 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	12.4	24.9	34.3	37.8	37.2	30.4	28.3	31.4	32.5	35.8	30.5
28年度	33.9	36.4	36.1	32.1	36.7	40.2	36.1	35.6	34.3	37.5	37.9	33.2	35.8
29年度	35.7	36.7	35.7	34.3	38.3	35.6	35.7	39.3	39.5	38.7	38.8	39.6	37.3
30年度	33.9	34.5	31.9	35.2	33.1	31.6	31.5	40.0	34.0	33.6	34.8	35.2	34.1

精神科病床利用率 (単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	24.8	49.9	68.5	75.7	74.4	60.7	56.6	62.7	65.0	71.5	61.0
28年度	67.8	72.7	72.2	64.3	73.4	80.5	72.1	71.2	68.5	75.1	75.9	66.4	71.6
29年度	71.3	73.4	71.5	68.6	76.6	71.2	71.5	78.7	78.9	77.4	77.6	79.2	74.7
30年度	67.6	69.0	63.8	70.5	66.3	63.2	63.0	80.0	68.0	67.2	69.6	70.5	68.2

(カ) 手術機能の向上

魚沼基幹病院で要求されている高度医療、三次救急の一環として、各臓器のがんに対する手術、および外傷や交通事故などの救急患者に対する緊急手術を実施しました。平成 30 年度の手術件数は月平均 764.8 件(手術室における手術は 352.4 件)となっており、手術件数は年々増加しています。

手術件数 (単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	403	580	574	572	625	626	632	635	631	660	5,938	593.8
28年度	642	655	745	719	767	667	724	732	705	749	671	728	8,504	708.7
29年度	683	745	752	730	810	714	781	727	742	715	684	763	8,846	737.2
30年度	642	736	752	770	833	746	789	866	684	768	753	839	9,178	764.8

内手術室手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	168	301	276	276	289	260	304	318	289	335	2,816	281.6
28年度	294	271	371	337	342	313	329	366	317	312	280	292	3,824	318.7
29年度	313	354	386	360	366	295	395	340	347	340	310	356	4,162	346.8
30年度	326	342	362	363	363	341	357	390	310	380	338	357	4,229	352.4

(キ) その他の診療機能

透析医療は、南魚沼市民病院、小出病院、小千谷総合病院十日町診療所などの近隣透析施設と連携しながら切れ目のない診療を継続しています。また、腎疾患の早期診断と治療のため、新潟大学医歯学総合研究科腎膠原病内科と連携して積極的に腎生検検査を実施しています。さらに、地域救命救急センター・外傷センターの開設に伴い、重症の呼吸不全や多臓器不全などの症例に対して、エンドトキシン吸着療法も実施しています。

(3) 医療安全

ア 医療安全部門

(ア) 重要インシデントへの対策

平成 30 年度のレベル3b以上のインシデントは 16 件(1.2%)であり、平成 29 年の 19 件(1.3%)と発生割合でほぼ同数でした。その内訳は、転倒による骨折、脱臼、入院期間延長が6件、検査・処置・手術関連が6件、その他検査関連が2件、ドレーン管理が2件でした。検査・処置・手術関連のうち1件が過失ありの判断となり、ホームページへの公表となりました。

平成 29 年度、47 件発生した患者誤認の問題を平成 30 年度の重点課題として医療安全対策部会において患者誤認防止ワーキングを設けて、患者確認ラウンド、患者確認に関するミニテストを実施しました。しかし、平成 30 年度 66 件の患者誤認が発生しており、平成 29 年度を大きく上回る状況となっています。その内訳をみると患者に直接影響のない文書管理、記録等に関するものが 42 件と多く、治療に直接影響を与えるものとして内服薬、検査、検体処理、食事の配膳、処置の場面における患者誤認が 24 件発生しています。患者確認ラウンドにおいて、患者確認のルールであるフルネームを名乗ってもらっての患者確認、リストバンドでの患者確認が必ずしもルール通りに行えていないという課題が明確になったことから、患者確認に関しては平成 31 年度も継続した取組が必要です。

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率
H30.5.31	患者誤認防止	全職員	196	27.7
H30.6.9他4回	患者誤認防止(ビデオ研修)	全職員	89	12.6
H30.6.14	消毒薬について	全職員	165	23.3
H30.7.26	転倒転落防止	全職員	138	19.5
H30.8.31他6回	転倒転落防止(ビデオ研修)	全職員	138	19.5
H30.9.20	輸血学習会	全職員	89	12.6
H30.11.14/15	離床センサー学習会	全職員	32	4.5
H30.7.1~7.31	静脈注射研修会	看護部	358	100.0
H31.3.6	暴言・暴力対策	全職員	145	20.5
H31.3.13	暴言・暴力対策(ビデオ研修会)	全職員	47	6.6
合計参加人数			1,397	20.8

インシデント事象別発生状況

(単位:件・%)

発生事象別	28年度		29年度		30年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
薬剤	435	35.3%	483	33.3%	424	31.6%
ドレーン・チューブ	180	14.6%	205	14.1%	220	16.4%
療養上の場面	175	14.2%	195	13.5%	193	14.4%
検査	148	12.0%	193	13.3%	147	11.0%
治療・処置	143	11.6%	183	12.6%	129	9.6%
給食・栄養	47	3.8%	50	3.5%	50	3.7%
その他	106	8.6%	140	9.7%	178	13.3%
計	1,234	100.0%	1,449	100.0%	1,341	100.0%

レベル別発生状況

(単位:件・%)

レベル別	28年度		29年度		30年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
レベル0	125	10.1%	186	12.8%	157	11.7%
レベル1	844	68.4%	1,010	69.7%	926	69.1%
レベル2	189	15.3%	179	12.4%	188	14.0%
レベル3a	49	4.0%	55	3.8%	54	4.0%
レベル3b	14	1.1%	19	1.3%	16	1.2%
レベル5	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
その他	11	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,234	100.0%	1,449	100.0%	1,341	100.0%

## (イ) 医療安全対策の標準化

平成30年度新設された医療安全対策地域連携加算において、医療安全対策に関する医療機関の連携に対する評価が新設されました。当院は、小千谷総合病院と連携し、医療安全対策に関する相互評価を実施しました。初年度は規定の評価項目が提示されなかったため、既に相互評価を実施している国立大学のチェックシートを用いて実施しました。

他施設との相互評価の前に、院内において同じチェックシートを用いて模擬評価を実施し、全ての部署で相互評価の受審を経験するとともに、現状での医療安全に対する各部署の問題点の抽出を行いました。実際の評価は平成30年10月26日に実施され、医療安全管理体制、看護部(東4病棟)、薬剤部の3部門の評価を受けました。評価を受けた3部門については、看護部において、看護記録をタイムリーに記載することの指摘を受けたのみでした。しかし、チェックシートの評価では、「改善が必要である」との評価項目が多くあり、平成31年度への課題となりました。

標準化のもう一つの課題である医療安全管理マニュアルの見直しについては、肺血栓塞栓症対策の明文化を行った他、内服薬の安全管理、抗菌薬の初回投与確認手順、造影剤アレルギー対策、患者確認手順の見直しを行っており、年度内の改定を目標に取り組んでいます。

## イ 感染管理部門

## (ア) 医療関連感染の低減

職員を対象に感染対策研修会を4回開催し、医療関連感染の低減を図りました。研修会に参加できなかった職員に対しては研修会DVDを配布し知識習得の機会を増やしました。多剤耐性菌、インフルエンザ等における院内伝播は発生しませんでした。

開催日	内容(テーマ)	参加者
6月14日	消毒薬のおはなし	169人
9月14日	悪夢の耐性菌「CRE」が到達する前に、実施しておくべき3つのこと	165人
11月8日	HIV/AIDSに関する基礎知識	108人
12月7日	インフルエンザアウトブレイクを防ごう	148人
DVD聴講者数		526人

研修会参加者 590人 DVD聴講者 526人 計 1116人

## (イ) 職員の安全確保

職員感染予防を図るため、抗体価とワクチン接種基準に則り、職員の抗体価測定を実施しました。抗体価を満たさない職員へのワクチン接種は、麻疹風疹ワクチン供給不安定に伴い、おたふくかぜワクチン、水痘ワクチンの2種類のみを実施しました。

インフルエンザワクチン接種を実施し、インフルエンザによる院内感染防止に努めました。



流行性ウイルス性疾患の抗体価測定件数

疾患名	抗体価測定者数(職員)	抗体価測定者数(委託職員)
麻疹	167人	66人
風疹	144人	66人
流行性耳下腺炎	151人	67人
水痘	140人	66人

流行性ウイルス性疾患ワクチン接種件数

ワクチン名	接種者数
おたふくかぜ	29人
水痘	2人

インフルエンザワクチン接種件数

職員(非常勤職員含む)	委託職員
705人/726人(接種率97.1%)	234人

(ウ) 地域社会における感染対策活動の推進

院内感染防止対策加算に基づく合同カンファレンス開催時に、感染防止対策加算2届出医療機関3施設の他、感染防止対策加算の届け出をしていない医療機関、地域振興局にも呼びかけた結果、感染防止対策加算2届出の3施設と届け出をしていない3施設、南魚沼、魚沼地域振興局の参加がありました。

(エ) 抗菌薬適正使用に向けた活動

広域抗菌薬の長期使用症例と抗MRSA薬使用症例について変更提案などの介入を行いました。対象症例は平成29年度298症例から平成30年度290症例と大きな差はありませんでしたが、介入した症例は12症例から7症例に減少しました。

(オ) 医療関連感染サーベイランスの実施

中心ライン関連血流感染サーベイランス、手術部位感染サーベイランスを実施しケアの改善に努めましたが、中心ライン血流感染発生率は平成30年度0.83(件/1000device days)から2.12(件/1000device days)、手術部位感染発生率(消化器外科)は平成30年度7.7%から9.3%と増高しました。

(4) 適正な診療報酬請求

ア 診療報酬請求の適正化

毎月、診療報酬請求に関する返戻・査定を分析し、診療報酬請求検討委員会等において分析結果を関係部署と情報共有・検討することで返戻・査定を減少に努めました。

また、定期的に診療部門と診療報酬請求に関する勉強会を開催し、請求漏れ等の減少など精度向上に努めました。

DPC対象病院に移行し、包括される検査等を入院前に実施するよう周知し、適切な診療報酬の確保に努めました。

## イ 診療報酬改定の迅速対応

診療報酬改定に関する情報を収集し、各部門との情報共有及び改定項目の算定に向けた検討を行い、算定項目については院内への周知、徹底を図り円滑な運用に努めました。

算定できていない項目(施設基準の届出を要するものを含む)に関しては、引き続き対応策を検討していきます。

## ウ DPC 対象病院への移行

平成 30 年 4 月より DPC 対象病院(標準病院群(旧Ⅲ群))となり、医師、コメディカル、事務からなる DPC 委員会を毎月開催し、適切なコーディング体制の確保に努めました。また、医療機関別係数の評価に影響する「部位不明・詳細不明コード」の使用割合を委員会で情報共有するとともに、診療科別に「留意すべき ICD コード一覧」を作成し 10%以内の達成に努めました。

DPC 請求については、標準的な入院期間(以下「入院期間Ⅱ」という。)を超えると利益が減少する傾向があることから、コーディングに基づき入院期間Ⅱを超える直前の患者について診療部門と共有し、適切な診療報酬点数の確保に努めました。また、DPCデータ分析システムを活用し、算定状況を可視化し、ベンチマーク分析結果を共有して課題の把握、対策を検討及び施策を実行することにより適切な診療報酬点数の確保に努めました。

## エ 未収金の縮減及び回収対策

経営企画課と医事業務受託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認し、未収金の発生の防止、迅速な回収を心掛けました。

窓口担当と収納担当の連携を強化し、未収金のある患者が来院した際には面談等を行い未収金の回収に努めました。

長期化している未収金については、患者の連絡先・世帯構成・収入状況を再度確認し、患者状況に応じた対応策を検討し、分割払いも活用して未収金の円滑な回収に努めました。病院事業収益のうち、回収が困難となっている未収金は、4,700 千円となり平成 29 年度より減少しています。再三の督促にも応じないなど誠意の感じられない患者に対しては法的措置等を検討しています。

## (5) 経営改善への取組

平成 29 年度に引き続き経営戦略ミーティングを開催し、病院経営コンサルタントの支援を受けながら、各テーマについて多職種協働で経営改善に取り組みました。また、経営会議や運営会議等で取組状況を報告し、病院全体への浸透を図りました。

経営課題	取組項目
診療報酬対応	看護必要度精度向上
	副傷病名付けの強化
	診療報酬算定強化
経営視点を備えたスタッフの育成	多職種連携による取組強化
	ダッシュボード $\alpha$ (経営分析ツール)の導入
	住民向け説明会の開催
地域連携強化	入退院支援コーナーの創設
	院内外のPFM導入
	地域包括ケア病棟の開設準備
診療機能	リハ機能の強化
	外来診療の最適化

※ 月2回計24回、経営改善に向け、課題ごとに各部門の関係者が一堂に会して開催

#### 4 人材の確保・育成

##### (1) 病院体制

##### ア 職員配置計画

##### (ア) 職員配置計画

平成30年度は、育成の必要な新卒職員の採用や、経験のある看護職員の産育休の増加などを踏まえ、年度を通じて308床の稼働としました。

病院職員確保状況

(単位:人)

	医師	歯科医師	医師計	看護職員	その他医療技術職員	事務等	医師以外の職員	合計
30年度必要数(a)	78	2	80	368	111	32	511	591
機構職員(b)	74	2	76	233	86	24	343	419
職員	37	1	38	193	72	20	285	323
センター教員	37	1	38					38
30年4月採用				27	10	3	40	40
30年度期中採用				13	4	1	18	18
派遣・出向職員(c)	1		1	148	25	8	181	182
県派遣職員	1		1	148	25	8	181	182
大学等出向職員								0
職員計(d:b+c)	75	2	77	381	111	32	524	601
産育休等職員(e)				26	5		31	31
実職員数(f:d-e)	75	2	77	355	106	32	493	570
不足職員数(a-f)	3		3	13	5		18	21

※非常勤医師は含まない。

(平成31年3月31日現在)

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

##### (イ) 看護職員配置

平成29年3月から、東4・GCU・西4・東5・東6・西7の病棟について、7対1の看護体制に移行し、平成30年度も同様の体制を整えており、引き続き、医療の安全性の向上、看護職員の労働環境の改善、経営の安定化に向け人員配置を行っています。

看護部体制

(単位:床)

部門	病棟等	診療科等	病床数等	届出している入院料	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		20		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター 内視鏡・放射線部	救急外来の対応含む	14	救命救急入院料3	2交代制と3交代制
病棟部門	東4病棟(GCU6床含む)	小児・腎・内分泌・眼・皮膚	49	小児入院医療管理料3	
	NICU		6	新生児特定集中治療室管理料2	
	西4病棟	産婦人・乳腺外	43	急性期一般入院料1	
	東5病棟	循環器系・消化器系、泌尿器	49		
	西6病棟				
	東6病棟	整形外科・血液内・神経内	48		
	西7病棟	呼吸器系・脳神外・耳鼻 歯科口腔・総診	49		
東8病棟	精神科	50	精神病棟入院基本料13対1		

(平成31年3月31日現在)

## イ 職員の確保対策

### (ア) 医師の確保対策

医師確保に関しては、新潟大学医局への派遣要請に加え、新潟大学以外の出身の現任医師の個人的な人脈を活用したスカウティング、大手医師紹介会社を通じた採用広報・面接、救急科を中心とした医師情報サービスの活用などにより、医師の確保に努めました。

### (イ) 看護職員の確保対策

#### 新卒採用

従来の養成校訪問や、合同就職説明会、インターンシップなどにより採用広報を図るとともに、より一層効果的な広報手段を採用し、中長期的な視野に立って採用戦略の展開に努めました。

#### ① 「先輩」を活用した魅力発信

魚沼基幹病院看護部の特長・魅力としては、

- ・ P N S (パートナーシップ・ナーシング・システム) の採用
- ・ 2交代制の採用等によるワーク・ライフ・バランスの重視
- ・ 新人教育の充実

などが挙げられます。これらの魅力を学生に伝えるには、卒業生等の「生」の声を直接伝えることが効果的と考え、卒業生による養成校訪問や、新人看護職員による就職説明会参加、新採用職員ガイダンスにおける看護職員による講話などを実施しました。

また、看護部専用サイトを立ち上げ、上記の特長や魅力について、先輩（新人）看護師の声を掲載しました。

#### ② スマートフォン・SNSを活用した情報発信の強化

就活生の情報収集手段として、スマートフォンは欠かせないものとなっていることから、魚沼基幹病院ホームページのスマホ対応を実施しました。また、LINE、Twitter、Instagram などSNSを活用した情報発信を進めました。平成 30 年度は人材広告会社が主催する合同就職説明会について、スマホエリア広告も活用しました。

#### ③ 地元高校での看護教育の充実

地域出身の看護職員を増やすため、地元高校での「看護体験」の充実や卒業生による魅力発信など地道な活動により裾野を広げる取組など、中長期的な視野に立った人材確保策を進めました。

#### ④ 看護学生修学資金貸与事業の実施

看護職員の人材確保対策の一環として、平成 30 年度についても新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸付けを行いました(平成 30 年度貸与額 161,100 千円)。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	平成27年度決定分:一般2人、特別0人
	平成28年度決定分:一般6人、特別0人
	平成29年度決定分:一般10人、特別0人
	平成30年度決定分:一般11人、特別0人

⑤ 合同就職説明会への参加

新潟日報社やマイナビ、ディアプランなどの人材広告会社が主催する合同就職説明会を通じて、魚沼基幹病院の看護部に興味・関心を持ってもらい、インターンシップへの参加、採用試験への受験を促しました。

合同就職説明会の参加状況

開催日	実施主体	会場	参加人数
H30.4.15(日)	文化放送ナースナビ	朱鷺メッセ	21人
H30.5.14(月)	北里大学保健衛生専門学院	北里大学保健衛生専門学院	48人
H30.6.18(月)	国際メディカル専門学校	国際メディカル専門学校	32人
H30.7.28(土)	マイナビ	朱鷺メッセ	14人
H31.2.3(日)	SMSキャリア	埼玉スーパーアリーナ(埼玉県)	14人
H31.2.9(土)	メディアプラン	朱鷺メッセ	18人
H31.2.9(土)	新潟日報	新潟県立看護大学	6人
H31.2.11(例)	SMSキャリア	朱鷺メッセ	28人
H31.2.16(土)	マイナビ	グリーンドーム前橋(群馬県)	2人
H31.2.24(日)	マイナビ	ANAクラウンプラザホテル	15人
H31.3.2(土)	新潟日報	朱鷺メッセ	19人
H31.3.4(月)	新潟青陵大学	新潟青陵大学	14人
H31.3.5(火)	群馬パース大学	群馬パース大学	15人

⑥ インターンシップ実施

合同就職説明会や魚沼基幹病院ホームページをきっかけとして、魚沼基幹病院に興味を持った看護学生に対してインターンシップを実施しました。(既卒参加可)

平成30年度は、計14回のインターンシップを実施し、参加者数は67人でした。インターンシップへの参加者数は増加傾向にありますが、採用に結びつけるのが難しい状況にあることから、魅力的な内容への充実はもとより、平成30年度から看護師募集サイトからの申込を可能にし、さらに参加者へのフォロー(院内報の送付など)を行いました。

**既卒・経験者採用**

既卒・経験者採用に当たっては、従前の「欠員補充」から「質」の確保・定着を目的とした積極的な採用戦略を展開しました。

① 「キャリア支援」を重視した人材確保

救命救急、手術室、助産などの分野において、経験豊富な看護人材の確保が不十分なことから、首都圏や近隣県の急性期病院で実践経験を積んだ看護職員を確保し、魚沼基幹病院でキャリアを活かせる仕組みづくりを目指しました。

このような人材育成戦略と連動した人材確保策を進めるにあたり、上位職への登用や専門・認定看護師資格取得支援制度の整備を図りました。資格支援制度を利用し、認定看護師3人が履修済み、専門看護師1人が履修中です(平成31年3月31日現在)。

② 地元市と連携した「Uターン促進」

既卒・経験者の確保定着に繋げるためには、就職先となる魚沼基幹病院の福利厚生充実だけでなく、子育て環境、住宅取得支援などの生活全般に目を向けた行政施策との連携強化による他地域との差別化が必要不可欠となります。

こうしたことから、南魚沼市や魚沼市と連携し、ホームページや広報パンフレットの充実を図り、U・Iターンによる看護職員の確保・定着を推進しました。

また、引き続きU・Iターンにより魚沼基幹病院に勤務した看護職員に対して、就職支度金の支給を行うことで、県外からの看護職員の確保を図りました。

支度金の支給

平成28年度	平成29年度	平成30年度
1人	7人	6人

(ウ) 薬剤師の確保対策

薬剤師の確保については、県内外での大学における薬学系企業説明会への参加、東京都内での試験会場増設など、人材確保に向けた取組を強化しているところですが、年々薬剤師の採用環境は厳しさを増しており、経験者採用には結びついていません。

(エ) 他医療職員の確保対策

他医療職員の確保に関しては、ホームページへの掲載や各種養成施設への資料送付を通じて、募集・広報を図り、人材の確保を進めました。

(オ) 事務職員の確保対策

新潟県からの派遣職員の派遣期間満了に伴い、順次、機構独自の事務職員の採用及び人材育成を進めていく必要があることから、病院事務の経験者に限らず、広い視点で採用活動を行いました。

(カ) その他

「就職なんでも相談室」では、魚沼基幹病院への就職を検討している方の相談に応じ、病院見学や資料送付、受験案内などを行いました(平成 30 年度受付実績:相談 21 件、病院見学 13 件、資料請求 83 件)。

その結果、平成 30 年度中途採用で 10 人、平成 31 年 4 月採用で 5 人の看護職員の採用につながりました。また、職員募集の情報発信について次の取組を行いました。

- ・魚沼基幹病院ホームページへ採用情報の掲載
- ・民間会社が運営する就職情報サイトへ病院及び採用情報の掲載
- ・魚沼・長岡・小千谷地域を中心に新聞折り込みによる職員募集発信(看護職、看護補助)
- ・求人冊子(新潟・長岡のみ)や求人サイトへの求人掲載(看護補助)

(2) 教育実習の受入

県立十日町病院と分担し、新潟大学医学部医学科 5 年生 89 人の臨床実習を受け入れました。医学生が交代で 2 週間ずつ魚沼地域を訪れ、1 週間は魚沼基幹病院で総合診療実習を行い、残りの 1 週間は小出病院で地域医療実習を行いました。それ以外にも、短期研修等を希望する研修医、医学生、看護学生、救命救急士の実習等を受け入れました。

受入日	概要
H30.4.1～H31.3.31	新潟大学医学生 89 人(5 年生)の臨床実習
H30.4.2～H31.5.26	日本リハビリテーション専門学校よりリハビリ PT へ 1 人受入
H30.4.9～H30.6.1	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
H30.5.7～H30.8.31	北里大学保健衛生専門学院より検査科へ 7 人受入
H30.5.14～H30.7.21	新潟医療福祉大学よりリハビリ PT へ 1 人受入
H30.6.11～H30.8.3	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ 1 人受入
H30.6.18～H30.8.17	新潟大学より看護部へ 1 人受入
H30.6.20～H31.2.8	北里大学保健衛生専門学院より看護部へ延べ 347 人受入
H30.6.25～H30.7.30	国立成育医療研究センター後期研修医 1 人を短期受入
H30.6.25～H30.8.22	県立看護大学より看護部へ 4 人受入
H30.7.2～H30.7.30	新潟医療福祉大学より臨床工学科へ 1 人受入
H30.7.31～H30.8.28	新潟医療福祉大学より臨床工学科へ 1 人受入
H30.7.23～H30.8.10	北里大学保健衛生専門学院より検査科へ 3 人受入
H30.8.6～H30.8.24	新潟リハビリテーション大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
H30.8.21～H30.8.21	新潟大学 1 人・弘前大学 1 人の地域医療夏季実習受入
H30.8.20～H30.10.13	日本リハビリテーション専門学校よりリハビリ PT へ 1 人受入
H30.8.30～H30.9.28	新潟医療福祉大学より検査科へ 1 人受入

H30.9.3～H30.9.7	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 4 人受入
H30.9.3～H30.9.7	新潟医療福祉大学より眼科外来へ1人受入
H30.9.25～H30.10.10	新潟看護医療専門学校より看護部へ 10 人受入
H30.9.25～H30.10.23	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ 2 人受入
H30.10.1～H30.10.19	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
H30.10.1～H31.2.21	魚沼・南魚沼・十日町消防の救命救急士 46 人の病院実習
H30.10.18～H30.11.20	岩手医科大学医学部 6 人(5 年生)の救急科実習受入
H30.11.5～H30.11.25	新潟リハビリテーション大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
H30.11.5～H31.1.27	新潟薬科大学より薬剤部へ 2 人受入
H31.1.15～H31.3.8	麻布大学より臨床検査科へ 1 人受入
H31.1.21～H31.1.25	国際メディカル専門学校より診療情報管理業務実習 1 人受入
H31.2.4～H31.2.22	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ PT1 人、OT1 人受入
H31.2.18～H31.2.22	国際メディカル専門学校より診療情報管理業務実習 1 人受入
H31.3.11～H31.3.22	高崎健康福祉大学より診療情報管理業務実習 1 人受入

### (3) 院内研修制度の充実

当院の人材育成に関する課題を解決し、経営目標の実現につなげるため、総合的かつ具体的に人材育成、キャリア開発を進めるための指針として「人材育成プログラム」を策定しました。

主な内容としては、目標とする人材像を明確化し、期待する役割と能力を定め、人材育成方針を掲げました。また、部門別・階層別の教育研修体系及び教育計画を整備するとともに、教育推進体制の体系化を図りました。

### (4) UKB リサーチの開催

医師以外の職員が代表として研究発表を行う院内研究発表会「UKB リサーチ 2018」(通算2回目)を実施しました。24 題の演題がポスターで提示され、その中から 6 例が口頭発表に選考されました。これにより、他職種間の情報共有が進み、自ら疑問を解決しようとする医療人の育成が期待されます。

## 5 その他の重点施策

### (1) 患者サービスの向上

#### ア 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会を設置し、以下のWGを設置し取組を実施しました。

設置 WG	内容	成果課題
接遇	接遇研修会(コミュニケーション)を開催 10/24 59人参加	コミュニケーション能力の向上を図った。
環境整備	利便性、環境美化等に関して、月1回の院内 巡視を行い、改善を提案	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握を行った。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や 回答・掲示を実施	188件の回収を行い、寄せられた意見をもとに、改善を実施し、回答として院内に掲示を行った。院内での情報共有も行った。
調査分析	患者アンケート(入院・外来)を11月に実施した。 回収実績 外来・透析 249件、入院 202件、ER22件	アンケートを継続して実施し、患者サービスの成果の把握を行うとともに、取組の検討を行った。
行事	7月七夕飾り、12月クリスマス飾りを実施 12/21 クリスマスコンサートを開催	クリスマスコンサートは4組の参加があり、大勢の患者が観覧した。引き続き患者に喜ばれるイベントを企画していく。
外国人対応	英会話研修を7回実施した。	職員の外国人対応能力向上が図られた。

## イ 病院イベントの開催

患者サービス向上委員会が中心となって、七夕飾りやクリスマス飾り、クリスマスコンサートを実施しました。

## ウ 外国人患者の支援策

魚沼基幹病院の周辺には国際大学やスノーリゾートがあることから、英語しか話さない外国人患者が月に100人以上受診しています。そのため、職員向け英会話教室の開催、入院案内等の英訳実施、ポケット(超小型の通訳機、英語以外の言語も対応)の導入など、外国人患者の受診環境向上に努めました。

English Café KIKAN(英会話教室)の開催状況

開催日	内容	参加者人数
H30.9.21	患者さんと話すベーシックスキル	16人
H30.10.19	受付から診察まで	9人
H30.11.15	症状を聞く	9人
H30.12.5	検査・処置を伝える	8人
H31.1.24	けが・体調不良の方への対応	7人
H31.2.7	手術前後・安静・清潔・観察	7人
H31.3.7	入院時の対応(与薬・臨死・転院)	4人



## (2) 災害時医療の充実

魚沼圏域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関」の指定を受けています。拠点としての機能強化に向け、ヘリコプターを使用した非常食受入訓練及び災害対策本部機能強化・トリアージを意識した災害訓練を実施しました。また、必要な防災資機材の整備も進めました。

DMAT を含めた各種研修等に職員を派遣し、基幹病院の災害対応能力の向上に取り組みました。

## (3) 臨床研修機能病院としての機能強化

### ア 基幹型臨床研修病院への移行

平成 30 年度から、基幹型として臨床研修医の受入れを開始しました。平成 30 年度には、2 人が当院での臨床研修を開始しました。平成 31 年度は、定員枠を6人に増やして臨床研修医を募集しましたが、応募者はいませんでした。

### イ 教育カリキュラムの開発

初期臨床研修において連携している各病院(新潟大学医歯学総合病院、長岡赤十字病院、県立十日町病院)と、総合診療教育カリキュラムについて協議を行ってきました。総合診療以外にも、各科の研修連携施設認定申請手続を行いました。

### ウ 研修医の受入

県内8病院の協力型臨床研修病院として、初期臨床研修医を受け入れました。平成 30 年度は、新潟大学医歯学総合病院より5人、長岡中央総合病院より1人、県立十日町病院より1人の計7人が当院で研修を行いました。また初期臨床研修修了者の研修機関として、新潟大学医歯学総合病院より4人、東京都の国立成育医療研究センター(小児科)より1人の専攻医を受け入れました。

さらに、新潟大学医歯学総合病院の歯科医師臨床研修協力病院として、平成 31 年度より2人の歯科研修医を受け入れることとなりました。

## (4) 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究、医療行為等については、医学的、倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者の権利の保護を図る必要があります。こうした目的を果たすため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」「臨床倫理委員会」において医学研究の倫理面に関する審査を行いました。

また、「臨床倫理委員会」において、臨床医学に関する倫理面の審査を行いました。

### 倫理委員会の審査結果

	承認	条件付承認	不承認	計
平成 27 年度	20	9	0	29
平成 28 年度	33	1	0	34
平成 29 年度	25	5	2	32
平成 30 年度	56	3	3	62

	承認	条件付承認	不承認	計
平成 27 年度	1	0	0	1
平成 28 年度	2	0	0	2
平成 29 年度	0	0	0	0
平成 30 年度	1	1	0	2

#### 臨床倫理委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
平成 29 年度	4	0	0	4
平成 30 年度	37	1	1	39

#### (5) 活力ある組織風土作り

多職種の職員が参加し、病院が目指すべき方向や個人としての取組目標などについて意見交換を行う場として、「Happy Turn」(運営協議会)を立ち上げ月1回程度開催しました。

新事業計画と平成 30 年度事業計画の要点説明会の開催(7回 317 人参加)や院内報を発行(11 回)し、病院の理念や運営方針の浸透に取り組みました。

職員の健康増進及び活気ある組織づくりにも役立てるように、病院公認サークルの認定制度を創設してサークル活動を支援しました。

#### (6) 地元自治体等の取組への参加

地元商工会が立ち上げているメディカルタウン構想への参画、また、全国的にも注目されている「地域医療魚沼学校」への参加など、地域全体で取り組む事業に積極的に関わりました。

### 6 各医療支援部門の目標と取組

#### (1) 看護部

##### 事業目標

- ① 卒後 3 年までの看護師割合が高く、すべての病棟が混合科である魚沼基幹病院において、経年的に新人・現任教育計画を実施し、地域のニーズに対応できる確かな実践力と高い倫理観を持った看護師を育成することで安全で安心な暖かな看護の提供に努めます。
- ② 看護教育担当者の顔の見える関係づくりの事務局となることで施設が抱えている人材育成の課題を共に考えていく場を設定し、看護の「地域全体で 1 つの病院」の機能を果たします。

##### 重点取組

#### ① PNS(パートナーシップ・ナーシング・システム)体制の定着

PNS体制は定着してきていますが平成 30 年度は質の向上を重点に、特にマインドの醸成とリーダーの育成に力を入れました。卒後 3~4 年目看護師を対象にリーダーシップとPNSリーダーの役割について研修会を実施しました。また実際の現場に入り、部署別監査を行い、PNSの「お互いを尊重し合う精神」が有効に生かされているかを検証しました。係長を中心としたグループ活動の成果も出ています。

#### ② 人材の育成

新人看護師教育はシミュレーション(模擬体験)を取り入れ、振り返りを大切に実施しています。また平成 30 年度コミュニケーション研修は青陵大学に講師を依頼し、聴くこと伝える事について学びました。新人以外ではマネジメント研修は手上げ方式で実施し、問題解決技法、ファシリテーションなどを行い課題に取り組みました。係長、看護師長もそれぞれリフレクシオンな

どマネジメント研修を行い課題に取り組みました。また、認定看護師を目指し3人が研修会を修了し、専門看護師を目指し1人が修学中です。

### ③ 地域の人事交流の促進(他施設理解とキャリアの継続)

圏域内人事交流では、救命センターに2人受け入れを行い、高度救急医療とフィジカルアセスメントなどを学んでもらいました。また当院からは認知症看護を南魚沼市民病院で学ばせていただき病院間の交流もさらに深まりました。職員が交流することにより情報交換も行われ、それぞれの病院の特徴なども理解しました。

### ④ 地域の教育担当者のネットワーク推進

ネットワーク会議には11病院が参加し、新人基礎研修とフィジカルアセスメント研修を3病院が行いました。また新人の夜勤と急変のシミュレーション研修を公開し方法を指導しました。参加した病院からは平成31年度も参加の希望があり、さらに希望病院が5病院に増えています。設備の整った魚沼基幹病院での研修は、自病院に購入することのできないシミュレータも使用できるため好評です。

### ⑤ 病棟拡大に向けた準備

人員確保に努め、病棟開設に向け計画を立案、後半既卒者の確保が促進され、4月開設に向けて準備をしています。

## (2) 薬剤部

### 事業目標

- ① 専門性を活かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献する。
- ② 後発医薬品の使用の促進、医薬品費の適正化を図り、経営に貢献する。

### 重点取組内容

#### ① 病棟薬剤業務体制の維持

病棟薬剤業務は、医療安全や多職種連携に繋がる重要な薬剤師業務で、収益面では、病棟薬剤業務実施加算1,2、薬剤管理指導があります。病棟薬剤業務実施加算1(100点)は算定要件を維持することができ、4月からのDPCでは機能評価係数Iの係数アップに貢献することができました。平成30年2月から算定を開始した病棟薬剤業務実施加算2(80点)は、出来高算定であり、1ヶ月平均約12万円の収益に繋がりました。一方、薬剤管理指導算定による薬剤師1人あたりの収益は平成29年度1ヶ月平均金額約11万円から平成30年度は約9万円となり減少しました。薬剤管理指導は、病棟薬剤業務実施加算とは別に行う業務のため、薬剤師の人員減による影響があったものの最小限に抑えました。

#### ② 医薬品費の適正化、後発医薬品・バイオシミラーの利用促進

平成30年度の薬価収載医薬品の消費額は1ヶ月平均1億円を超え、平成29年度を大きく上回りました。主に高額注射薬品の使用増大の影響ですが、DPC病院であることを踏まえ、出来高算定できないものは外来治療へ移行する、院内での使用は後発医薬品を優先的に使用するなどの取組を進めました。平成30年度の診療報酬改定により、後発医薬品使用体制加算は入院・外来をあわせての評価となり、機能評価係数Iで算定されることとなりました。当院では数量シェア85%以上、カットオフ値50%以上をクリアし、加算1を算定することができました。今後も継続して取り組み、維持していきます。

#### ③ 人材の育成

全国レベルの学会で4演題の発表を行いました。業務の成果をまとめることにより自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療への貢献、医療の安全確保に資する薬剤師の育成に取り組みました。薬科大学学生の長期実務実習を2人受け入れ、薬剤部の指導体制の充実・指導能力の向上を図りました。

抗菌化学療法認定薬剤師1人、認定実務実習指導薬剤師1人が新たに資格取得し、業務に貢献しています。

## (3) 医療技術部:放射線技術科

### 事業目標

- ① 先進医療機器・手技の導入に対応し、地域医療レベルの向上に貢献します。
- ② 安全で高精度な放射線治療の提供を目指します。

### 重点取組内容

#### ① 3T-MRI 装置の運用開始

平成 30 年 6 月末より稼働しています。これにより 1.5T-MRI との二台体制になりました。検査数は導入前の月平均 270 件から導入後月平均 410 件へ増加しました。4 週間前後であった予約待ちもほぼ解消されました(1.5T-MRI で1週間程度)。緊急検査の待ち時間も短縮されています。1.5T-MRI の故障が頻発した年でしたが、平成 30 年 9 月の故障時には3T-MRI 装置が代替機としての役割を果たし、予約変更が生じた患者数を 5 人に抑えることができました。(前回の故障時は 30 人以上の予約変更)

#### ② 急性期脳梗塞に対する血栓回収療法への対応

血栓回収療法を始めるに当たり、脳神経外科医師・看護師・診療放射線技師で 3 回のシミュレーションを行いました。平成 31 年度の開始に向けて準備を進めています。

#### ③ 救急撮影での読影補助能力の向上

救急に重要な CT 検査には日当直に係る技師全員がローテーションで担当し、X 線 CT 認定技師資格を持った専任者(もしくは同等の CT 担当者)から撮影・読影の指導を受ける体制を実施しています。X 線撮影においても検像作業を担当する事で読影能力向上を図っています。平成 30 年 8 月より放射線診断医が遠隔読影体制になり登院回数が減少したこともふまえ、医師に積極的に情報を提供できるよう努めました。診療放射線技師の読影補助能力向上のため学会・各モダリティ勉強会・救急撮影勉強会等に多数の技師が参加しました。

#### ④ 放射線治療科の体制整備

動体追跡放射線治療では肺5件、肝臓3件を実施しました。検証方法とマニュアルに関して臨床経験を生かし作業時間の短縮などを改善しました。また、放射線治療に対応できる人材育成を1人することができました。放射線治療専門放射線技師の認定を1人が取得しました。

## (4) 医療技術部:臨床検査科

### 事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供、効率的な検査運用を追及します。
- ② 収入の確保・経費節減により、経営に貢献します。

### 重点取組内容

#### ① 国際標準規格の取得による検査品質向上

平成 30 年4月 20 日予備審査、平成 30 年7月 11 日～7月 13 日本審査を受け、平成 30 年 10 月 19 日に ISO15189 認定を取得しました。取得により平成 30 年 11 月1日から検査品質のより一層の向上及び国際標準管理加算(40 点)や DPC 機能評価係数 I (0.001%)のアップがされることとなりました。

課題は、平成 30 年度の ISO 認定取得目標は達成されましたが、認定状態を維持管理するには内部監査の実施や、マネジメントレビューの開催が必要です。しかし、計画通りに進めるには検査科要員の教育研修が必須ですが、年度内の職員の退職が重なり、検査科要員の教育が追い付いていない状況です。平成 31 年度も新人が3人採用されますが、その教育研修が急務となっています。

#### ② 検査試薬購入費の抑制

平成 30 年度も毎月、検査試薬の棚卸管理を行い、購入量の適正管理に努めましたが、平成 29 年度比 6%の購入額の増となりました。総検査件数は横ばいから微減であり、試薬購入額の増加は、精度管理に必要な試薬の購入増によるものです。

### ③ 人材の育成

平成 29 年度同様、検査科要員の個人のスキルアップを目標とし、検査科の教育研修マニュアルに沿って育成を進め、学会発表、院外業務研修にも積極的に参加しました。

平成 30 年 12 月に開催された UKB リサーチでは臨床検査科より、6 演題をエントリーし、うち3演題が決勝に進出を果たし、優秀賞 1 題、奨励賞 2 題を受賞しました。

演題名	結果
FeNO 濃度測定の有用性	奨励賞
HER2 検査成績から見る検査プロセス管理	奨励賞
異形扁平上皮細胞(ASC-US)と HPV -両者の傾向と関係性-	
外部精度管理において、性能基準を逸脱した場合の是正処置に至るまで	
造血器腫瘍に対する化学療法中の FN でのプレセプシン動態(第 1 報)	優秀賞
当院における PDL1 発現割合と精度管理	

各学会認定資格取得に関しては平成 31 年3月末段階では、細胞検査士 1 人、認定心電技師1人が合格しました。

## (5) 医療技術部:リハビリテーション技術科

### 事業目標

- ① 魚沼地域の病院と連携して地域完結型リハビリテーションの構築に貢献します。
- ② 急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実を図ります。
- ③ 人材育成に力を入れ、スタッフ一人一人の能力の向上に努めます。

### 重点取組内容

#### ① リハビリテーションにおける周辺病院との機能分担の強化

リハビリテーション従事者レベルにおいて、南魚沼リハビリテーション連絡会の研修会、事務局会議等 3 か月に 1 回程度、周辺病院並びに介護事業所等のリハビリテーション職種と意見交換を行いました。また、整形外科の外来リハビリテーション患者は当院医師の協力のもと、主に術前後のリハビリテーションを他院で行っていただけるよう調整し、当院の外来リハビリテーション患者数を適正化しました。

#### ② 脳卒中地域連携シートを本実施し周辺病院との関係性を深める

平成 30 年 10 月1日から一部シート改定を行い、本運用を開始しました。

平成 30 年度の連携シートの実績は下表のとおりです。

病院名	件数
魚沼市立小出病院	38 件
南魚沼市民病院	25 件
齋藤記念病院	9 件
県立十日町病院	5 件
南魚沼市ゆきぐに大和病院	4 件
湯沢町保健医療センター	3 件
計	84 件

### ③ 入院・外来リハビリテーション比率の見直し

入院リハビリテーションの早期介入率を上げることで総収入は平成 29 年度の実績 129,052,680 円に対して 30 年度の実績は 157,903,850 円で 122%増加しました。平成 29 年度入院患者 28,605 件で、平成 30 年度入院患者 33,017 件となり、入院患者に対するリハビリテーション提供を増加することができました。しかしながら、当院における外来リハビリテーションの要望は多く潜在患者も多いのが実態です。今後も周辺病院の実施状況を考慮しながら適正な割合を検討していく必要があります。

現状の限られたスタッフの中でPTは早期リハビリテーションチーム(ACU 含む)と整形外科チームのプロジェクトチームを編成し可能な範囲で効率的、効果的な介入を行いました。

### ④ データベースの作成

疾患別リハビリテーションごとに処方・終了基準、介入フローまたはプロトコールを作成するとともに統一した評価項目を作成しました。

### ⑤ 人材の育成・確保

新人教育プログラム、マニュアルの見直しを実施するとともに、学会発表、資格取得、大学院進学などの支援を行いました。学会発表は全国レベル発表 7 件、県レベル発表 9 件、UKB発表 2 件、院外講師 1 件 院内講師 13 件行いました。平成 30 年度、3 学会合同呼吸療法認定士 1 人、認定理学療法士(運動器)1 人、骨粗鬆症マネージャー1 人、医療情報技師 1 人が資格取得しています。大学院修学は現在 PT1 人であり 31 年度より PT1 人が修学決定しています。実習生は、臨床実習PT3 人、OT1 人 評価実習PT1 人、OT3 人受け入れました。

人材確保はPT、OT、ST各 1 人ずつ既卒募集を行なった結果、平成 30 年 10 月よりPT1 人が採用となり、スタッフ定数はPT10 人、OT4人、ST2人、受付事務 1 人となりました。

## (6) 医療技術部:栄養管理科

### 事業目標

- ① 業者と連携し、患者個人に合わせた食事の提供
- ② チーム医療に貢献する人材の育成

### 重点取組内容

#### ① 栄養管理、フードサービスの充実

年4回の嗜好調査や月1回の残食調査から得られた情報を基に受託業者と献立の見直しを行ったほか、選択メニューの内容も変更し、患者満足度の向上に努めました。選択食数は減少しましたが、割合では、平成 29 年度は 15.1%、平成 30 年度は 14.9%とほぼ同率でした。

また平成 30 年度は、行事食の他に年 3 回の「ご当地メニュー」を実施し、約 7 割の患者さんから「楽しめた」との評価が得られました。

#### 選択食食数

(単位:食)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成 28 年度	211	342	485	504	505	581	560	518	538	471	560	576	5,851
平成 29 年度	511	532	569	593	527	612	568	709	600	550	538	609	6,918
平成 30 年度	536	465	509	496	454	477	449	563	502	531	451	553	5,986

\*選択食は平成 28 年 4 月 14 日より開始

管理栄養士が毎日病棟訪問を行い、詳細な患者情報を収集し、患者に最適な食事提供に努めました。

また、毎週 1 回NST回診を実施することで、チームでの栄養管理の充実に努めました。1 ヶ月平均の介入患者は約 14 人で、平成 29 年度より減少したものの、委員会の活動として定着しています。特に嚥下機能評価により、適切な食形態での提供ができ、誤嚥性肺炎の再発防止に役立っています。

## NST介入延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	34	34	31	37	25	30	29	29	22	28	15	22	336
平成29年度	18	11	14	17	26	16	24	15	16	17	13	23	210
平成30年度	9	7	19	17	22	7	10	13	16	19	17	13	169

## ② 栄養相談件数の増加

医局への働きかけや病棟カンファレンスでの対象患者の掘り起こし、指導予約枠の増加で指導件数の増加を目指しました。入院時栄養指導件数は平成29年度から若干減少しましたが、入院から退院後の外来指導につなげることで、外来栄養指導件数は、10%の増加となりました。

## 入院個別指導件数 (加算件数)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	85	74	91	55	85	64	63	67	55	63	70	71	684
平成29年度	73	52	58	49	63	41	56	51	57	58	63	72	693
平成30年度	42	69	38	51	52	57	68	50	53	59	60	54	653

## 外来個別指導件数 (加算件数)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	102	81	97	113	120	121	136	106	106	108	109	163	1,179
平成29年度	114	116	134	159	172	169	189	152	173	135	154	162	1,829
平成30年度	154	161	179	168	186	138	191	177	181	159	143	177	2,014

## 集団栄養指導件数 (加算件数)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	9	9	7	9	8	0	7	10	8	5	10	5	69
平成29年度	7	7	9	9	8	12	6	6	6	8	12	11	101
平成30年度	6	6	11	10	5	8	6	4	8	3	6	14	87

## ③ 異物混入の防止対策、非常時食事提供体制の構築

栄養科内会議を月1回開催し、受託業者と異物混入防止対策の検討を行いました。発生件数の減少には至りませんでした(平成29年度9件、平成30年度16件)。また毛髪混入件数も平成29年度より増加してしまいました(平成29年度5件、平成30年度7件)。平成31年度は重点的に異物混入防止対策に取り組みます。

9月に受託業者と協力し、他県から食品のヘリコプター搬送を行うなど大規模な災害時の食事提供訓練を実施しました。

また10月の院内災害訓練と同日に備蓄食品提供マニュアルに則って訓練を実施しました。その結果、一食分の備蓄食品や Disposable 食器等の保管場所を各病棟に変更することとし、災害時に際して、より実効性の高い体制を整えることができました。

## ④ 地域医療機関との協力体制の構築

魚沼地域摂食嚥下研究会栄養分科会では耳鼻科医師と協力して中心的な役割を担い、年2回開催された摂食嚥下診療研修会には延べ68人の栄養士が参加し参加職種中最も多い割合(30%)を占めました。また、在宅訪問栄養士、行政、福祉医療機関の栄養士と役員会を開催しました。平成31年3月に地域医療機関の栄養士、調理師などを対象に研修会を実施し55人が参加しました。研修会では平成29年度各施設の嚥下食形態の情報を集約した内容を見直し、介護支援専門員など、他職種にも利用しやすい有効な情報共有のツールとしてまとめていく方針を確認しました。

## ⑤ 人材の育成

平成29年度は2人が病態栄養専門管理栄養士の資格を取得し、平成30年度は1人が合格しました。

腎臓・がん・糖尿病についての専門性を高めるため、各自でまとめた研究成果を1月の病態栄養学会にて二題発表しました。また、NST 専門療法士・糖尿病療養指導士の資格更新に向け、研修会参加、日本静脈経腸栄養学会での発表を行いました。UKB リサーチでは最優秀演題賞を獲得しました。

## (7) 医療技術部:臨床工学科

### 事業目標

- ① 魚沼圏域における臨床工学技士と連携を図ります。
- ② 適正かつ安全な医療機器管理を目指します。
- ③ 自己能力向上と医療機器研修を推進します。

### 重点取組内容

#### ① 総括

平成 30 年度の業務集計は以下のとおりです。臨床業務統計について、脊椎手術時に併用する脊髄誘発電位測定は平成 29 年度 168 件に対して平成 30 年度 227 件と増加しています。また開院以降初の血漿交換が 2 例に対して 6 回実施しました。植え込み型デバイスの遠隔モニタリングを実施した患者さんは、平成 30 年度 4 人増加し、48 人となりました。

医療機器管理業務について、平成 30 年度より修理件数は臨床検査科、放射線技術科で管理している機器を除外した件数としました。修理件数は経年劣化により増加すると想定されていましたが、当科での修理件数も増加しました。これは当科が点検・修理したことでメーカーに依頼する場合よりも早く医療機器を現場復帰させた成果と考えられます。

臨床業務件数	(単位:件)
人工呼吸器使用(NICU含む)	225
透析(救命救急)	19
エンドトキシン吸着	5
持続的血液濾過透析(CHDF)	23
血漿交換	6
腹水濾過濃縮	72
経皮的心肺補助	0
IABP	0
脊髄誘発電位測定	227
計	577

定期(日常含む点検業務件数)	(単位:件)
輸液ポンプ	3463
シリンジポンプ	864
フットポンプ	1659
人工呼吸器	519
計	6505

点検・修理件数	(単位:件)
科内対応件数	292
業者依頼件数	215
計	507

#### ② 魚沼圏域の臨床工学技士のための研修会の開催

魚沼圏域における臨床工学技士の知識向上と親睦を深めることを目的とし平成 30 年 9 月 13 日に当院循環器内科医である笠井医師を講師に招き「臨床工学技士のための心電図」と題した研修会を開催しました。南魚沼市民病院より 8 人、小出病院より 2 人、当科 10 人の計 20 人が参加しました。実施後のアンケート結果では以下のとおり良好な結果であり、魚沼圏域における臨床工学技士の今後の円滑な連携を行う上で意味のある研修会となりました。

研修の満足度	%	研修が今後の業務に活かせるか	%
① 満足できなかった	5.9	① 活かさない	0
② やや満足できなかった	11.8	② やや活かさない	5.9
③ ふつう	17.6	③ ふつう	11.8
④ やや満足だった	35.2	④ 少し活かそうだ	47.1
⑤ 満足であった	29.4	⑤ 活かすことが出来そう	35.2

#### ③ 医療機器管理システムの導入

平成 29 年度末に機器管理システムを購入し様々な準備を経て平成 30 年 7 月より使用を開始しました。点検修理記録が使いやすくなり、さらに次回点検の見逃しも無くなったことにより医療機器管理の精度が向上しました。

#### ④ 医療機器消耗品の適正交換

当科管理機器の一つである AED のバッテリー交換について、メーカー推奨の交換指標容量 25%のところ、使用不可表示となる直前の 6%になった時点で交換するプロトコルを策定し、バッテリー購入金の削減を目指しました。交換指標の確認は AED のセルフテストの情報をリモー



ト監視端末から 3G 回線を利用して WEB 上で確認するシステムによってリアルタイムに状況を把握することができるため可及的速やかな交換が可能であり、限定的な評価ですが、安全性も担保できたと考えられます。また、他の医療機器のバッテリーについては日常点検で問題があったものを随時交換することにより一斉交換による一時的な費用負担増も回避できました。

#### ⑤ 認定資格の取得推進

高度で高品質かつ安全性の高い医療サービスを提供するために我々の技術・能力向上を図る取組として資格の取得推進に取り組み、3学会合同呼吸療法認定士の資格取得者1名のみでした。また、当科職員が取得済みの各認定資格は5年ごとに単位を獲得した上での更新が必要であり、更新するための研修等に5人が参加しました。

#### ⑥ 医療機器研修会の開催

当科が企画・携わった医療機器研修会は平成29年度33回、延参加人数は630人であったのに対し、平成30年度は33回開催し、延参加人数は425人となり、延参加人数は大幅に減少しました。平成29年度に行った医療安全委員会依頼の全看護職員対象のポンプ研修依頼が無かったことが大きな要因ですが、生命維持管理装置である人工呼吸器については随時必要時に行っており、医療機器に関する大きなインシデントは発生していません。

### (8) 地域医療部:患者サポートセンター

#### 事業目標

- ① 地域における魚沼基幹病院の機能と役割を発揮出来るよう、スムーズな地域連携業務の推進に努めます。
- ② 地域の医療・介護・福祉の専門職相互との連携を深め、患者及び家族に安心と満足の医療療養環境を提供出来るよう努めます。

#### 重点取組内容

##### ① 病病連携・病診連携の推進

延18回の病院訪問及び延11回の診療所訪問の実施により、定期的な情報交換を行うとともに、連携における問題提起や検討により、連携強化に努めました。

##### ② 連携実務者会議の継続

平成30年7月21日に第1回、12月15日に第2回を開催(延べ参加人数63人)し、魚沼圏域における連携に関する課題を共有するとともに、課題解決に向けた検討を行いました。また、平成29年度の会議において課題として挙げられた共通転院相談シート策定については、圏域内の10病院で検討を進め、運用を開始しました。

##### ③ 医療福祉相談、退院支援の強化

がん患者の外来治療の増加も一因となり、外来相談件数は、247件と平成29年度より100件増加しています。また、経済的問題や介護力不足など外来時における入院相談の件数が多くなっています。

また、転院や在宅復帰などの入院後の相談(入退院支援介入)も1,029件(平成29年度より110件増加)ありました。病床の増床と併せて、医療福祉相談体制の検討及び相談業務の充実が必要です。

退院支援機能の強化としては、入退院支援コーナーを10月1日より稼働し、一部の予定入院患者に対して、早期の情報収集と退院困難のリスクアセスメントを実施することで、入院期間の適正化を進めました。

また、関係職員向けに入退院支援に関する勉強会を4回実施し、延べ282人の参加がありました。

##### ④ 人材育成

新卒の医療ソーシャルワーカーの配置があったことから、指導者とサポーターを配置し、MSW新採用者チェックリストに則り、定期的な面接を通じて、育成に努めました。

医療メディエーターや難病医療、入退院支援などの専門的知識・技術向上のための研修の他、地域連携やデータ管理、マネジメントなど多岐にわたる領域の研修や学会に参加し、個人個人のスキルアップを図りました。また、共通転院相談シートの取組みをUKBリサーチにて発表し、優秀賞を取得しました。

## (9) 地域医療部:精神医療支援科

### 事業目標

- ① 精神科領域の患者支援部門として院内・地域の窓口機能を果たします。
- ② 各職種が専門性を発揮しつつ多職種協働で患者支援が行える医療支援体制を構築します。

### 重点取組内容

- ① 精神科病院との連携強化  
身体合併症の治療を行う拠点病院として、他病院と連携して機能分担を図り、圏域のみならず圏域外からも身体合併症のある患者を積極的に受け入れました。
- ② 地域支援者との連絡強化  
地域連絡会として、精神疾患に関する講演会を7月12日に実施しました。地域からは45人、院内からは16人が参加し、大変わかりやすかったと好評でした。事例検討会は11月22日に実施され、院内外から事例に関わる支援者が18人集まり、活発な議論を行いました。関係者とのカンファレンスは必要に応じて日常的に実施し、対象者に関わる多職種が積極的に参加しました。
- ③ 人材の育成  
心理職の国家資格が制度化されたことに伴い、臨床心理士2人が国家試験を受験し、公認心理師資格を取得しました。各職種が必要な学会や研修会に参加し、自己研鑽を積みました。精神科作業療法実習、精神保健福祉士実習の学生を受け入れ、次世代を担う人材育成に貢献しました。
- ④ 地域移行の推進  
在宅生活を支援するため、外部の訪問看護ステーションと連携したことで、地域資源との関わりが拡大しました。精神障害者地域移行・地域定着支援事業の研修会に参加し、平成31年度に向けての行動計画を立案しました。また、事業の一環として地域資源に関する勉強会を実施し、社会資源見学会では地域の作業所の見学や作業体験などを行いました。

## 7 施設管理

### (1) 病院施設・設備等

#### ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき病院棟やセンター棟及びゆきぐに大和病院北棟3階等を管理し、日々生じる故障及びトラブルに対して、病院機能に支障をきたさぬよう迅速に対応しました。また、日々の日常点検や定期点検の結果に基づき、定期交換部品等の交換時期を見極め、メーカー推奨交換時期より伸ばしつつ予防保全に努めました。平成30年度は、一部の手術室の空調用へパフィルター及び大型チラー(2/4台)のメカニカルシールの交換を実施しました。

## 管理施設

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55 m <sup>2</sup>
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86 m <sup>2</sup>
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90 m <sup>2</sup>
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00 m <sup>2</sup>
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31 m <sup>2</sup>
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44 m <sup>2</sup>
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41 m <sup>2</sup>
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60 m <sup>2</sup>
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70 m <sup>2</sup>

## イ 主な便利施設

### (ア) 主な便利施設の概要

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～ 22:00	H36.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～ 15:00	H35.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の他、随時、カフェフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～ 17:00	H33.9.30
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	H33.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン (株)	病院内各所	—	—	H32.9.30
	(株)和光ベンディング	看護職員寮	—	—	H32.9.30
飲料の他、冷凍食品も販売。飲料の売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

### (イ) サービス向上、適正管理

抗がん剤治療の患者さんの利便性向上を図るため、理髪室と認定看護師と連携し医療用ウィッグのサンプルの設置を開始しました。また、医療用ウィッグのメンテナンスも始めるなど利用者ニーズの対応を図りました。

## ウ 管理方針

### (ア) 駐車場等の整備

ゆきぐに大和病院南棟の解体が進まないため、現状維持の状態が続いています。

(イ) 医療情報総合システムの安定稼働

システムベンダー及び運用受託会社との情報共有を密にし、医療情報システムの安定稼働及び情報管理を徹底しました。

(ウ) 医療機器等の整備・保守

新潟県の追加整備によるMRI(磁気共鳴断層撮影装置)について、平成30年6月から稼働を行いました。また、保守点検計画に基づき日常・定期点検を行い、医療機器の安全性と性能の維持に努めました。

(2) 外部委託

ア 主な外部委託の状況

外部委託状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医事業務	(株)ニチイ学館	H29.10.1～H32.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	H29.4.1～H32.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	H27.3.13～H30.9.30
	(株)エフエスユニマネジメント	H30.10.1～H33.9.30
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援(ケースカート作成等)等の業務を包括して委託		
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	H27.3.13～H30.9.30
	日本空調サービスほか共同企業体	H30.10.1～H33.9.30
病院施設の中央監視や保守点検、清掃、警備、電話交換、駐車場整理などの病院施設管理に関する業務を包括して委託※10/1～駐車場整理業務の廃止、清掃業務と看護環境業務を一本化し院内環境整備業務とした。		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	H27.6.1～H30.9.30
	日清医療食品(株)中部支店	H30.10.1～H33.9.30
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	H27.6.1～H30.5.31
	(株)ビー・エム・エル	H30.6.1～H33.5.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	H27.6.1～H32.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		
看護環境整備業務	(株)ルフト・メディカルケア	H27.6.1～H30.9.30
外来及び病棟の看護環境の整備業務を委託		

イ 外部委託の管理

(ア) 施設総合管理業務

日常の巡視点検・清掃・警備・電話交換の各々業務はもとより、統括責任者を中心として各業務間の連携に努めました。また、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターへの到着時の対応、冬場の歩道除雪、措置入院患者への対応等、病院に不可欠な役割を

担っています。また、10月より新契約となり、清掃業務と看護環境整備業務及び一部リネン業務を一本化し院内環境整備業務とし、委託業務の内容を見直しつつ連携を図ることにより看護師の業務低減に努めました。

#### (イ) 医事業務

経営企画課医事係と医事業務受託業者とで定期的に検討会を開催し、日常業務及び業務実績等に関する報告を共有するとともに、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、課題に即した体制の整備、運用に努め、業務全般の円滑・適正化を図りました。

#### (ウ) 医療情報総合システム管理運営業務

医療情報総合システムの課題について検討し、業務内容について随時見直しを行うとともに、オペレーター業務の監督を行い、システムの円滑・適正な稼働を図りました。

#### (エ) 物品管理等総合業務

診療材料と鋼製小物については平成29年度に引き続き、使用実績に基づいた定数変更を実施し、適正な在庫管理と損失防止に努めました。また、毎月の診療材料委員会にて安価品への切替や集約について積極的に提案し、各部署と連携しながら費用削減に努め、各種手術キットの内容も見直し、費用削減とともに手術室の効率的な運用を図りました。

#### (オ) 患者給食業務

業務仕様書の見直しにより、食単価を減額し費用削減に努めるとともに受託業者協力のもと品質を落とすことなく、患者に喜ばれる患者給食の提供を目指しました。嗜好調査をもとに、味・見た目・食べやすさの改良や、食事を楽しめる工夫にも努めました。(溶けないアイス、ご当地メニュー等)また、栄養管理科科内会議にて、受託業者とともに安全な患者給食を提供できるよう、インシデントレポートの報告、危機管理を徹底しました。

#### (カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託した。保険点数ベースで換算すると、30%程度の価格で契約できており、また、委託件数も保険点数ベースで前年比5%以上増加しており、検査収益確保に貢献しました。

#### (キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運用に支障が生じないよう、清潔で適正なりネンの供給に努めました。仕様書変更により、退院時ベッドメイクが、院内環境整備業務としてリネンから離れ、新たに病衣配布業務を追加しました。病衣配布業務を追加することで看護師の負担軽減を図りました。ユニフォームは古くなったものを順次新しいものに入れ替え、見分けがつかない職種はユニフォームデザインを変更するなど働きやすい環境づくりに努めました。

## 第2章 魚沼基幹病院 平成 30 年度の財務状況

### 1 平成 30 年度収支の前提

#### (1) 魚沼基幹病院の経営フレーム

平成 30 年度の経常収益は、一般病棟入院基本料 7 対 1 の算定継続などによる収益向上のほか、積極的な高度・不採算医療の提供により政策医療交付金が交付された結果、約 102 億円が確保されました。

一方、経常費用は、看護職員の新規・中途採用により給与費が増加したものの、医療材料の調達コスト削減、施設管理委託の仕様見直しや省エネの推進等による経費削減に努めた結果、約 105 億円となりました。

この結果、当期の純損益は約 3 億円の赤字となり、開院以来の累積赤字は約 27 億円となりました。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額 46 億円に対して約 31 億円となります。

#### (2) 新潟県の支援

県立病院同様、救急・精神・周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から魚沼基幹病院へ交付されています。

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費を支援	1,753,924

2 平成 30 年度収支見通し  
魚沼基幹病院 平成 30 年度収支見通し

(単位:百万円)

区 分	主な内容	H30 決算額 A	H29 決算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		10,150	9,878	272
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	8,214	7,926	288
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	72	80	▲ 8
受取補助金等		1,788	1,795	▲ 7
(政策医療交付金)	不採算医療について政策的に実施するために必要な経費に係る交付金	1,754	1,770	▲ 16
その他収益	受取利息等	76	77	▲ 1
経常費用 (b)		10,450	10,292	158
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	5,712	5,644	68
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,358	2,350	8
委託費	病院施設の総合管理委託、医療情報システムの保守委託に係る経費	1,215	1,201	14
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	651	594	57
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	479	471	8
研究研修費	研究活動、講習会参加に係る経費	35	32	3
経常損益 (c) = (a) - (b)		▲ 300	▲ 414	114
経常外損益 (d)	寄付物品の受入れに係る受贈益	1	1	0
当期純損益 (c) + (d)		▲ 299	▲ 413	114
累積損益		▲ 2,692	▲ 2,393	▲ 299

【魚沼基幹病院の経営指標(目標等)】

大分類	中分類	単位	平成29年度 実績	平成30年度 目標等	平成30年度 実績
1) 医療機能・医療品質 に係るもの	救急患者数	人	8,367	8,800	8,594
	手術件数	件	8,864	9,000	9,178
	臨床研修医の受入件数(基幹型)	件	-	2.0	2.0
	臨床研修医の受入件数(協力型)	件	5.0	6.0	7.0
	紹介率	%	36.3	38.0	38.3
	逆紹介率	%	24.8	25.0	28.7
	在宅復帰率	%	91.4	85.0	91.3
	リハビリ件数	件	50,906	52,000	62,157
	分娩件数	件	721	750	677
	クリニカルパス件数	件	48.0	60.0	96.0
	患者満足度	%	84.7	85.0	84.6
	2) 収支改善に係るもの	経常収支比率	%	96.0	96.0
医業収支比率		%	77.0	77.9	78.6
3) 経費削減に係るもの	材料費(対医業収益比率)	%	29.7	29.4	28.7
	薬品費(対医業収益比率)	%	16.7	16.7	16.8
	委託費(対医業収益比率)	%	15.2	14.9	14.8
	職員給与費[全体](対医業収益比率)	%	71.2	69.7	69.5
	100床当たり職員数	人/100床	227.9	230.0	233.1
	後発医薬品の使用割合(数量シェア)	%	85.0	85.0	87.0
4) 収入確保に係るもの	1日当たり入院患者数	人	261	262	249
	1日当たり外来患者数	人	767	770	791
	入院患者1人1日当たり診療収入(実収ベース)	円	57,165	58,357	60,943
	外来患者1人1日当たり診療収入(実収ベース)	円	12,071	13,285	12,834
	医師1人当たり入院診療収入	千円	68,186	73,458	71,808
	看護師1人当たり入院診療収入	千円	14,851	14,463	15,575
	医師1人当たり外来診療収入	千円	28,230	32,765	32,188
	看護師1人当たり外来診療収入	千円	6,149	6,451	6,982
	病床利用率(一般)	%	88.1	87.7	84.2
	病床利用率(全体)	%	84.9	85.1	80.7
	平均在院日数(一般)	日	11.4	11.0	10.9
	平均在院日数(全体)	日	12.9	12.7	12.3
5) 経営の安定性に係るもの	医師数(院長を除く)	人	80.0	78.0	76.0



平成30年度事業報告  
— 燕労災病院 —

(平成31年3月31日現在)

## 第1章 平成30年度事業報告

### <燕労災病院の理念、基本方針>

#### 1 理念

地域の人々のために最善の医療を提供し、地域から信頼される病院を目指します。

#### 2 基本方針

- (1) 地域の人々の健康を守り、福祉に寄与します。
- (2) 安全で質の高い医療の提供を目指します。
- (3) 医療に関する教育・研修を支援します。
- (4) 県央基幹病院への円滑な移行に向けた準備を進めます。

### <平成30年度の事業方針及び活動>

#### 1 燕労災病院の医療機能引継ぎによる地域医療水準の維持

○燕労災病院の県への移譲後も医療機能を基本的に引き継ぐこととし、病院の強みを活かしつつ急性期を中心とした医療機能を担い、地域医療水準の維持に努めます。

#### 2 地域連携の促進

- 地域の医療機関との機能分担・連携による医療提供を促進するため、開業医との関係づくり等を通じ紹介・逆紹介に取り組みます。
- 地域の医療、介護等の関係者との連携を深め、退院に向けた環境整備等を促進し、在院日数の短縮を目指していきます。

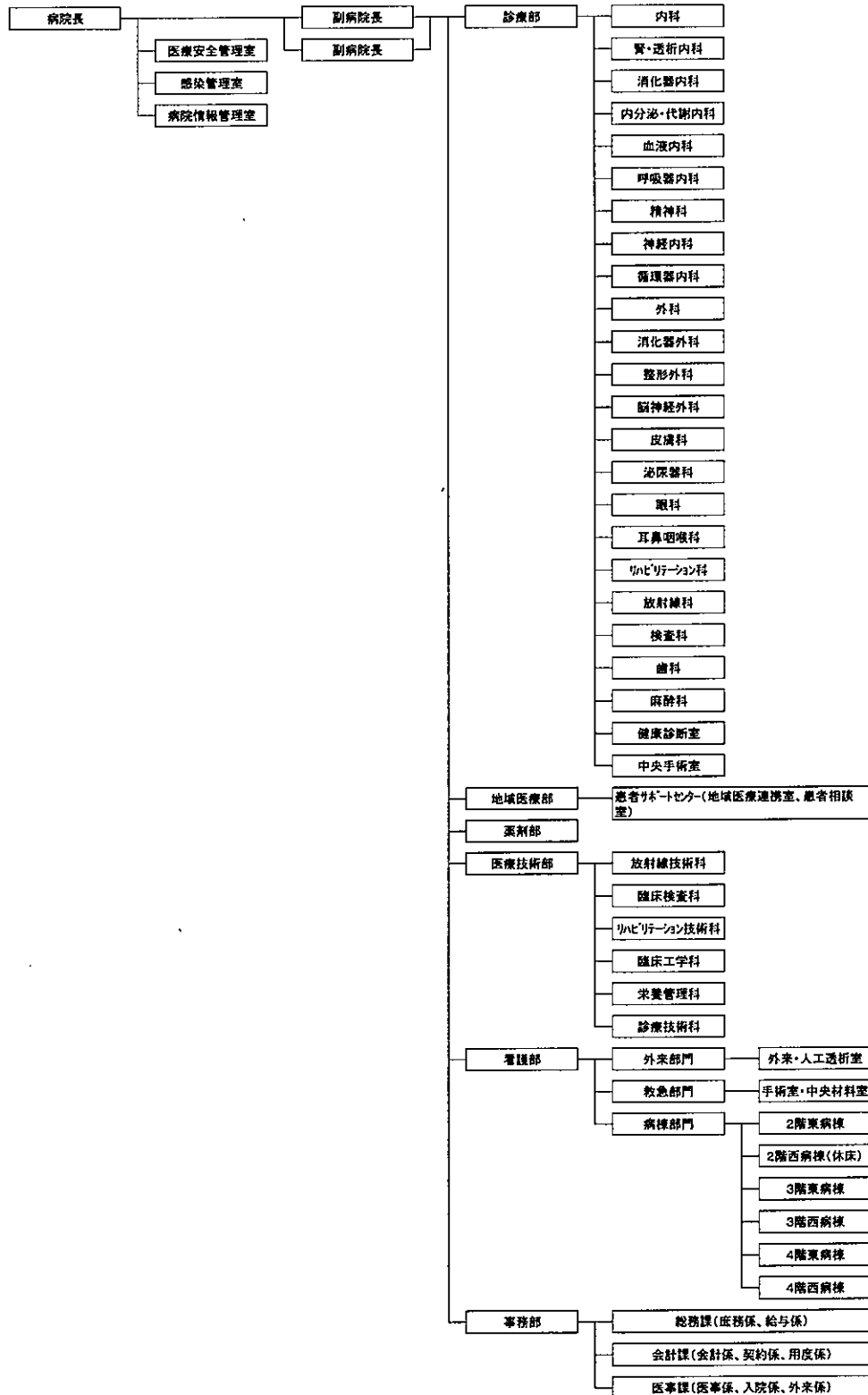
#### 3 県央基幹病院に向けた準備

○県央基幹病院への円滑な移行を見据え、県と連携を図りながら、人材育成方策の検討などに取り組んでいきます。

# 1 燕労災病院の管理・運営

## (1) 病院の組織等

### ア 病院組織図



## イ 病院長等

- ・ 病院長 鈴木 幸雄
- ・ 副病院長 小方 則夫、小池 俊朗

## (2) 診療・経営の質の向上

### ア 診療体制

#### (7) 診療科

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数
内科	9	皮膚科	0
循環器内科	3	眼科	0
神経内科	4	耳鼻咽喉科	0
外科(消化器外科)	3	リハビリテーション科	0
整形外科	2	放射線科	1
脳神経外科	1	麻酔科	1
泌尿器科	0	計	24

(平成31年3月31日現在)

※病院長は、医師数に含めていない。

※平成30年10月1日から、整形外科常勤医2名を確保。

※眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科は、新潟大学等からの助勤医師による診療を実施。

#### (イ) 病床数

許可病床数 300 床

稼働病床数 233 床

## (ウ) 外来・入院患者の推移

### ① 外来患者の推移

県へ移譲前の医療機能を基本的に引き継いで運営し、1日平均外来患者数は、前年度とほぼ同じ水準で推移したものの、3月の落ち込みもあり平成29年度比98.1%となった。

延外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
29年度	7,749	7,887	8,310	8,209	8,246	7,808	8,210	8,086	7,991	7,392	6,794	8,458	95,140
30年度	7,736	7,854	7,916	8,406	8,420	7,219	8,549	8,063	7,592	7,374	6,738	7,443	93,310

1日平均外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
29年度	387.5	394.4	377.7	410.5	374.8	390.4	391.0	404.3	399.6	389.1	357.6	402.8	389.9
30年度	386.8	374.0	377.0	400.3	366.1	401.1	388.6	384.0	399.6	388.1	383.3	372.2	382.4

### ② 入院患者の推移

整形外科の常勤医を10月1日から2名配置したことにより入院患者数は増加傾向となったが、12月途中から血液内科の常勤医が不在となったこともあり、平成29年度比では97.1%となった。

延入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
29年度	5,249	5,477	5,105	5,461	5,311	4,708	5,044	5,308	5,784	5,805	5,584	5,862	64,698
30年度	5,399	5,402	4,858	5,336	5,466	5,473	5,409	5,515	5,354	5,121	4,652	4,882	62,867

1日平均入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
29年度	175.0	176.7	170.2	176.2	171.3	156.9	162.7	176.9	186.6	187.3	199.4	189.1	177.3
30年度	180.0	174.3	161.9	172.1	176.3	182.4	174.5	183.8	172.7	174.3	173.6	157.5	172.2

## イ 診療機能の維持・充実

### (ア) 基本的な対応

県へ移譲前の燕労災病院の機能を基本的に引き継いで、病院の強みを活かしつつ急性期を中心とした医療機能を担った。

また、地域医療支援病院として、紹介患者の受入れ、急性期を脱した患者の医療機関への逆紹介などの地域医療機関との連携や、救急医療の提供などに引き続き取り組み、地域医療水準の維持に努めた。

## (イ) 主な医療の対応

### ① 救急医療

地域医療機関や消防署と連携しながら、平成30年度も二次救急患者を主とした受入れを継続し、県央圏域における救急医療の確保に寄与した。

救急患者数(時間外)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
29年度	184	163	156	210	209	126	159	173	156	208	143	157	2,044	170.3
30年度	162	157	179	225	204	163	165	153	193	221	187	169	2,178	181.5

### ② がん医療

移譲前の体制を引き継いで医療を提供し、放射線治療の患者数が前年を下回っているものの、全国がん登録数、悪性腫瘍の手術件数は前年並みの水準となった。

がん医療症例数(平成30年度)

(単位:件)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	H29平均
全国がん登録数	22	18	16	18	18	27	25	30	28	13	19	14	248	20.7	17.8
悪性腫瘍の手術件数	6	4	10	8	12	7	12	10	11	8	6	3	97	8.1	8.1
放射線治療延患者数	145	118	165	133	199	104	107	165	137	111	139	148	1,671	139.3	164.8

### ③ 循環器医療

循環器内科の診療体制などの強みを活かして、心筋梗塞や狭心症等の循環器疾患に引き続き対応した。

循環器医療症例数(平成30年度)

(単位:件)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	H29平均
心筋梗塞・狭心症	13	6	16	8	8	13	10	9	8	5	14	7	117	9.8	9.3

### ④ 脳卒中・神経難病に関する医療

神経内科、脳神経外科の連携体制の強みを活かして、脳卒中の急性期や神経難病などの医療に引き続き対応した。

脳卒中・神経難病に関する症例数(平成30年度)

(単位:件)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	H29平均
脳卒中・神経難病	16	33	21	42	17	25	27	14	19	12	19	14	259	21.6	22.2

⑤ 透析医療

慢性腎不全患者への血液透析（夜間透析を含む。）を中心に、急性期疾患患者への血液透析濾過等の治療に引き続き対応した。

透析医療延患者数(平成30年度)

(単位:人)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	H29 平均
患者数	911	990	996	1,008	1,062	980	1,055	999	993	1,031	913	1,024	11,962	996.8	974.3

## ウ 経営改善への取組

県央基幹病院への移行に向けて、急性期対応や地域医療連携の促進などを通じ、患者確保や診療単価アップを図ることにより、収益を確保できるよう努めた。

また、事業計画等を着実に実行するため、経営改善委員会等を通じ、病院の目指す方向性や目標などを部門や職員と共有するとともに、病院全体及び各部門で評価指標の設定、評価、取組内容の見直しを図った。

### <参考：主な評価指標の状況>

#### ○急性期機能の維持・充実

基本的方向	評価指標	30年度目標	30年度実績
急性期機能の維持・充実	入院1日単価(障害者病棟を除く。)	44,418円	45,563円
	平均在院日数(障害者病棟を除く。)	19.0日	19.3日

#### ○地域連携体制の強化

基本的方向	評価指標	30年度目標	30年度実績
病病連携・病診連携の促進	紹介件数	2,551件	2,619件
	逆紹介件数	3,106件	3,657件

#### ○経営改善

基本的方向	評価指標	30年度目標	30年度実績
病床稼働の向上	新入院患者数	3,203人	3,233人
収入確保	救急医療管理加算の算定件数	8,750件	9,754件
経費抑制	材料費率(対医業収益)	23.9%	23.4%



### (3) 人材の確保・育成

#### ア 平成 30 年度病院体制

##### (7) 職員配置

平成 30 年度の職員体制については、計画を踏まえて、中途採用も随時行いながら職員の確保に努めた。

##### 職員確保状況

(単位:人)

	30年4月1日計画			31年3月31日現在							差引		
	正規職員	非常勤職員	計	正規職員				非常勤職員	計	正規職員	非常勤職員	計	
				機構職員	県派遣職員	労安機構出向	計						
医師	24	1	25	24	0	0	24	1	25	0	0	0	
看護職	(准)看護師	170	20	190	167		167	23	190	△3	3	0	
	看護助手		2	2				2	2	0	0	0	
	計	170	22	192	167	0	0	167	25	192	△3	3	0
医療技術職	薬剤師	12		12	10		1	11		11	△1	0	△1
	診療放射線技師	12		12	12			12		12	0	0	0
	臨床検査技師	12	2	14	11		1	12	2	14	0	0	0
	理学療法士	7		7	6		1	7		7	0	0	0
	作業療法士	4		4	3			3		3	△1	0	△1
	言語聴覚士	1	1	2	1			1		1	0	△1	△1
	視能訓練士	2	1	3	2			2	1	3	0	0	0
	臨床工学技士	3		3	3			3		3	0	0	0
	管理栄養士	2	1	3	2			2	2	4	0	1	1
計	55	5	60	50	0	3	53	5	58	△2	0	△2	
事務職(MSW等含む)	19	22	41	8	5	2	15	20	35	△4	△2	△6	
調理師	3	9	12	3	0	0	3	9	12	0	0	0	
合計	271	59	330	252	5	5	262	60	322	△9	1	△8	

注:産育休職員を含み、正規職員に再雇用職員を含む。また、医師に病院長を含む。

##### (1) 看護部体制

部門	病棟等	診療科等	許可病床数	稼働病床数	看護配置	体制
外来部門	外来・人工透析室	—	人工透析31床		—	—
救急部門	救急外来	—	—		—	夜間(月~木):当直 土日祝日:3交代制
	手術室・中央材料室	—	—		—	オンコール体制
病棟部門	2階東病棟	脳外・神内・眼	46床	44床	障害者病棟	3交代制 (準夜2名:深夜2名)
	2階西病棟	(休床)	(63床)	(休床)	一般病棟 (10:1)	3交代制 (準夜3名:深夜3名)
	3階東病棟	脳外・神内・整外	49床	48床		
	3階西病棟	外・腎内	47床	47床		
	4階東病棟	消内・血内	48床	48床		
4階西病棟	循内・呼内	47床	46床			

## イ 医師の確保

整形外科常勤医について、新潟県と連携して新潟大学医局と調整を行い、10月1日から2名配置した。

## ウ 看護職員の確保

県央基幹病院に向けた看護職員の確保等に対応するため、看護師養成施設の訪問説明、ホームページの見直し、人材紹介会社の活用、病院見学等の受入れに取り組んだ。

## エ 医療スタッフの育成

急性期病院に向けた人材育成を進めるため、平成30年度は、職員派遣研修(魚沼基幹病院、看護師1名)を実施した。

## (4) 施設管理等

### ア 病院施設・設備等の管理

#### (7) 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づいて病院や職員宿舎等を管理した。

#### 管理施設

種類	構造	延面積(m <sup>2</sup> )
病院	鉄筋コンクリート造4階建	19,925.54
職員宿舎A棟	鉄筋コンクリート造3階建	791.40
職員宿舎B棟	鉄筋コンクリート造3階建	512.10
職員宿舎C棟	鉄筋コンクリート造3階建	430.86
職員宿舎F棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,379.61
寄宿舍	鉄筋コンクリート造3階建	1,179.47
病院長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	112.17
事務部長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	84.43
病院附属建物(倉庫)	鉄骨造平屋建	199.47
病院附属建物(車庫・倉庫)	鉄骨造平屋建	167.04
職員宿舎A棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	25.16
職員宿舎B棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	53.28
職員宿舎B棟附属建物(物置)	コンクリートブロック造平屋建	9.00
病院長宿舎附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	8.10
事務部長宿舎附属施設(物置)	軽量鉄骨造平屋建	6.48
計		24,884.11

#### (イ) 主な利便施設

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	㈱オアシスMSC	1階	年中無休 (1/1休業)	月～金 8:00～18:00 土日祝日 8:30～15:30	R5.3.31
一般店舗の販売ほか、雑誌・書籍、介護・福祉用品の販売、郵便サービス、公衆電話等のサービスも実施					
外来食堂	㈱オアシスMSC	1階	月～金 (平日のみ)	9:00～15:00	R5.3.31
健康に配慮したメニューの提供ほか、弁当テイクアウト、人間ドック用特別食の提供も実施					
理容室	㈱オアシスMSC	1階	平日・土	平日 8:30～17:30 土 8:30～12:00	R5.3.31
入院患者を対象とした理容室、予約による病室での訪問理容の実施					

#### (ウ) 30年度の管理方針

燕労災病院の施設・設備、医療機器等は老朽化が進んでいることから、県と連携して必要な修繕等を行い、施設・設備等の機能維持に努めた。

また、医療機器等の日常・定期点検を行い、安全性と性能の維持に努めた。

#### イ 主な外部委託等

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医療事務委託	㈱ニチイ学館	H30.4.1～H31.3.31
医療事務(受付、計算、診療報酬請求など)の委託		
医療材料定数管理委託	㈱サン・システム	H30.4.1～H31.3.31
診療材料等の在庫管理、輸送補充等の業務の委託		
施設管理業務委託	カイシンスタッフサービス㈱	H30.4.1～H31.3.31
施設管理に関する業務(電気、ボイラー、空調等)の委託		
建物清掃業務委託	キョウワプロテック㈱	H30.4.1～R3.3.31
病院施設の建物清掃に関する業務の委託		
病棟補助等業務(派遣)	カイシンスタッフサービス㈱	H30.4.1～H31.3.31
病棟、透析室、手術室、中央材料室等における看護助手の人材派遣		
守衛・宿日直業務委託	㈱新潟ビルサービス	H30.4.1～R3.3.31
夜間の守衛及び宿日直業務の委託		
洗濯業務委託	新潟県基準寝具㈱	H30.4.1～R3.3.31
看護衣、診察衣、手術衣、シーツ等の洗濯業務の委託		

## 第2章 平成30年度の財務状況

### 1 平成30年度の取組等

#### (1) 燕労災病院の経営と現状の課題

収益の確保に重点的に取り組むこととした中、診療単価は前年度を上回って推移したが、平成30年12月途中から血液内科の常勤医が不在となっていることなどにより患者数が減っており、整形外科患者等の受入れ拡充に向けた体制整備が重要となっている。

診療単価推移表

(単位:円)

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
外来	29	13,335	13,433	13,391	13,500	13,428	13,416	13,644	13,299	13,226	14,455	14,613	14,669	13,688
	30	13,932	13,701	13,709	13,746	13,676	14,177	13,667	14,054	13,901	14,133	14,095	14,337	13,916
入院	29	43,204	43,688	43,644	45,197	43,899	42,847	42,696	43,474	42,746	41,975	40,898	41,793	42,984
	30	43,120	44,021	45,630	43,198	44,721	42,677	45,402	44,598	45,403	44,967	45,775	41,691	44,255

#### (2) 収支改善への対応

##### ア 収益の確保

(ア) 経営改善に向けて、整形外科常勤医を配置することで、入院収益の確保に重点的に取り組んだ。

(イ) 近隣病院を積極的に訪問するなど、地域医療連携の促進による紹介患者の確保や、退院促進による在院日数の短縮などに取り組み、入院単価の改善を図った。

地域医療支援病院にかかる紹介率・逆紹介率

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	H29 平均
紹介率	96.6	87.1	79.8	86.2	84.8	89.2	95.7	84.2	94.5	89.8	87.5	94.5	88.8	80.8
逆紹介率	126.4	117.4	119.8	122.6	104.3	130.4	101.1	103.8	137.2	143.1	152.4	153.9	124.0	98.3

平均在院日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	H29 平均
平均在院日数 (一般病棟)	19.1	18.8	17.6	18.9	19.1	21.1	19.8	19.6	19.4	20.5	17.9	20.2	19.3	19.1

(ウ) 診療報酬の確保に向け、医師事務作業補助体制加算、栄養サポートチーム加算等の上位や新規の診療報酬算定などに取り組んだ。

#### イ 経費の節減

(ア) 材料調達コストの節減に向け、他自治体病院の医薬品ベンチマークを参考とした薬品調達代行業者との価格交渉や品目の見直しに取り組んだ。

(イ) 委託費等の抑制に向け、事業者選定における競争性確保や情報収集による適切な予定価格の設定に努めた。

#### ウ 平成 30 年度の新潟県の主な支援

種 類	内 容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急等の不採算分野について政策的に実施するため必要な経費を支援	114,020
経営支援交付金	燕労災病院の経営・財務基盤を安定させるための所要額を支援	204,360

## 燕労災病院 平成 30 年度決算概要

平成 30 年度の病院事業収益は、医師配置の時期や 12 月途中からの血液内科常勤医不在などにより計画を下回るが、職員配置の減による給与費の減や材料費等の経費削減に努めたところであり、経営・財務基盤安定に係る新潟県からの経営支援交付金収入を含めた当期の純損益は▲ 7 百万円となった。

(単位:百万円)

区 分	主な内容	H30 決算額 A	H30 収支予算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		4,780	5,155	▲ 375
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	4,176	4,728	▲ 552
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、職員等の給食代、売店の管理手数料等	24	22	2
受取補助金等		319	219	100
(政策医療交付金)	救急医療等のために必要な経費に係る交付金	114	117	▲ 3
(経営支援交付金)	病院の経営・財務基盤を安定させるための所要額に係る交付金	204	101	103
受取負担金	労働者健康安全機構から引き継いだ退職給付及び賞与引当金相当額	259	185	74
その他収益	受取利息、団体生命保険事務取扱手数料等	2	1	1
経常費用 (b)		4,787	5,155	▲ 368
給与費	当院職員に係る人件費(助勤医師報償費、出向者に係る負担金を含む)	3,003	3,136	▲ 133
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	977	1,128	▲ 151
委託費	医事業務委託、病棟補助等業務(派遣)委託等に係る経費	355	421	▲ 66
経費	光熱水費、消耗品購入等に係る経費	220	237	▲ 17
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	222	219	3
研究研修費	学会参加等に係る経費	10	14	▲ 4
経常損益 (c)=(a)-(b)		▲ 7	0	▲ 7
経常外損益 (d)		0	0	0
当期純損益 (c)+(d)		▲ 7	0	▲ 7
累積損益		21	28	▲ 7

## 平成 30 年度理事会・評議員会開催状況

平成 30 年度は理事会を定例・臨時合わせて 4 回、評議員会を定時・臨時合わせて 2 回開催した。理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案
第 1 回定例理事会 (平成 30 年 5 月 30 日) 新潟県自治会館 401 会議室	(1) 平成 29 年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 平成 29 年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (3) 魚沼基幹病院の医師給与規定の改正の件 (4) 燕労災病院の医師給与規定の改正の件 (5) 顧問の選任の件 (6) 平成 30 年度定時評議員会の招集の件 (7) 平成 29 年度資金運用状況の報告の件
書面理事会 (書面決議日：平成 30 年 6 月 18 日)	(1) 理事長及び副理事長の選定の件
第 1 回臨時理事会 (平成 31 年 2 月 5 日) 新潟県自治会館 902 会議室	(1) 職員給与規程の一部改正の件 (2) 組織規程の一部改正の件 (3) 平成 30 年度第 1 回臨時評議員会の招集の件 (4) 評議員選任の報告の件 (5) 病院長の定年延長の件 (6) 平成 31 年度事業計画(素案)の件 (7) 職員就業規則の見直しの件 (8) 職員の勤務時間、休暇等に関する規程の見直しの件 (9) 育児・介護休業等に関する規程の見直しの件 (10) 燕労災病院の夜間・休日昼の診療体制見直しの件 (11) ゴールデンウィーク対応の件 (12) 理事長及び執行役員の執行状況の報告
第 2 回定例理事会 (平成 31 年 3 月 20 日) 新潟県自治会館 901 会議室	(1) 平成 31 年度事業計画・収支予算の件 (2) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との平成 31 年度協定締結の件 (3) 燕労災病院の管理に関する新潟県との平成 31 年度協定締結の件 (4) 重要な使用人の選任の件 (5) 平成 31 年度借入限度額の決定の件 (6) 規則等の一部改正の件



【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案
第1回定時評議員会 (平成30年6月18日) 新潟県自治会館901会議室	(1) 平成29年度計算書類承認の件 (2) 理事選任の件 (3) 平成29年度事業報告の件 (4) 評議員辞任の件
第1回臨時評議員会 (平成30年3月27日) 新潟県自治会館201会議室	(1) 平成31年度事業計画・収支予算の件 (2) 評議員選任の件 (3) 理事選任の件 (4) 平成30年度事業報告(素案)の件

# 平成30年度貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

( 単 位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	529,619,796	103,821,018	425,798,778
医業未収金	1,954,535,919	1,224,330,333	730,205,586
医業外未収金	9,916,002	9,725,189	190,813
その他未収金	144,107,158	411,320,464	△ 267,213,306
医薬品	76,031,381	47,485,083	28,546,298
診療材料	3,111,486	1,569,159	1,542,327
貯蔵品	12,790,577	10,769,580	2,020,997
前払費用	7,255,435	3,371,369	3,884,066
立替金	140,323	99,450	40,873
貸倒引当金	△ 11,754,456	△ 7,362,149	△ 4,392,307
流動資産合計	2,725,753,621	1,805,129,496	920,624,125
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	5,982,086	5,309,160	672,926
その他器械備品	27,564,321	7,932,870	19,631,451
建設仮勘定	0	27,479,412	△ 27,479,412
その他有形固定資産	14,950,000	13,950,000	1,000,000
ソフトウェア	1,204,988	1,264,139	△ 59,151
長期貸付金	107,030,000	100,446,000	6,584,000
長期前払費用	39,600	151,200	△ 111,600
敷金	4,761,200	4,255,800	505,400
保証金	45,000	30,000	15,000
貸倒引当金	△ 259,200	△ 167,400	△ 91,800
その他固定資産合計	161,317,995	160,651,181	666,814
固定資産合計	3,211,317,995	3,210,651,181	666,814
資産合計	5,937,071,616	5,015,780,677	921,290,939

Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,304,862,597	797,970,395	506,892,202
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	9,130,900	3,485,900	5,645,000
預り金	997,607	271,597	726,010
短期借入金	3,545,000,000	3,115,000,000	430,000,000
仮受金	38,687,994	24,170,780	14,517,214
賞与引当金	389,003,105	233,645,573	155,357,532
流動負債合計	5,287,802,203	4,174,664,245	1,113,137,958
2 固定負債			
退職給付引当金	208,049,853	83,842,916	124,206,937
長期預り金	62,330,000	72,596,000	△ 10,266,000
固定負債合計	270,379,853	156,438,916	113,940,937
負債合計	5,558,182,056	4,331,103,161	1,227,078,895
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 3,050,000,000 )	( 3,050,000,000 )	( 0 )
2 一般正味財産	△ 2,671,110,440	△ 2,365,322,484	△ 305,787,956
正味財産合計	378,889,560	684,677,516	△ 305,787,956
負債及び正味財産合計	5,937,071,616	5,015,780,677	921,290,939

# 平成30年度正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
F 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 1,998,500 )	( 1,998,500 )	( 0 )
基本財産受取利息	1,998,500	1,998,500	0
② 病院事業収益	( 12,389,257,923 )	( 7,925,529,788 )	( 4,463,728,135 )
入院診療収益	8,328,892,423	5,462,822,546	2,866,069,877
室料差額収益	106,376,730	54,101,210	52,275,520
外来診療収益	3,776,306,361	2,258,458,044	1,517,848,317
保健予防活動収益	119,372,665	117,180,608	2,192,057
受託検査・施設利用収益	8,872,076	9,055,419	△183,343
その他医業収益	77,976,183	57,938,353	20,037,830
保険等査定増減	△28,538,515	△34,026,392	5,487,877
③ 病院事業外収益	( 96,945,991 )	( 80,364,611 )	( 16,581,380 )
貸付料収益	46,906,330	52,945,823	△6,039,493
保育所収益	1,808,600	2,756,400	△947,800
患者外給食収益	10,126,360	0	10,126,360
その他医業外収益	38,104,701	24,662,388	13,442,313
④ 受取補助金等	( 2,107,199,018 )	( 1,851,409,371 )	( 255,789,647 )
受取地方公共団体補助金	2,107,121,018	1,851,409,371	255,711,647
受取地方公共団体助成金	78,000	0	78,000
⑤ 受取負担金	( 324,932,305 )	( 73,945,700 )	( 250,986,605 )
受取負担金	324,932,305	73,945,700	250,986,605
⑥ 受取寄付金	( 8,106 )	( 9,359 )	( △1,253 )
受取寄付金	8,106	9,359	△1,253
⑦ 雑収益	( 9,079,577 )	( 1,127,727 )	( 7,951,850 )
受取利息	3,249	1,845	1,404
雑収益	9,076,328	1,125,882	7,950,446
経常収益計	14,929,421,420	9,934,385,056	4,995,036,364
(2) 経常費用			
① 事業費	( 15,216,320,440 )	( 10,302,269,754 )	( 4,914,050,686 )
役員報酬	0	18,240,000	△18,240,000
給料手当	5,467,246,008	3,826,011,637	1,641,234,371
臨時雇賃金	378,684,991	234,107,531	144,577,460
賞与	1,201,052,383	786,025,935	415,026,448
賞与引当金繰入額	155,357,532	13,826,753	141,530,779
退職給付費用	269,230,807	67,079,059	202,151,748

法定福利費	898,820,061	600,276,513	298,543,548
医薬品費	1,961,240,173	1,322,715,312	638,524,861
診療材料費	1,304,912,033	1,018,115,617	286,796,416
医療消耗器具備品費	27,165,582	9,840,593	17,324,989
検査委託費	45,845,779	26,209,652	19,636,127
給食委託費	217,741,886	171,811,506	45,930,380
寝具委託費	44,597,787	23,177,607	21,420,180
医事委託費	317,429,280	230,623,200	86,806,080
清掃委託費	107,629,680	79,109,004	28,520,676
保守委託費	344,915,540	318,915,919	25,999,621
その他の委託費	540,255,756	348,490,871	191,764,885
減価償却費	7,931,054	1,756,678	6,174,376
賃借料	362,304,474	205,323,389	156,981,085
地主賃	41,657,098	45,818,966	△4,161,868
修繕費	62,347,963	28,641,152	33,706,811
機器保守料	225,430,110	190,070,634	35,359,476
車両関係費	508,620	0	508,620
印刷製本費	9,943,933	5,888,191	4,055,742
燃料費	113,920,862	65,160,860	48,760,002
研究費	4,809,444	5,030,360	△220,916
研修費	40,203,192	26,752,811	13,450,381
図書費	10,037,733	3,809,523	6,228,210
福利厚生費	16,701,128	14,999,672	1,701,456
旅費交通費	44,818,260	28,088,197	16,730,063
職員被服費	4,660,621	822,530	3,838,091
通信運搬費	13,519,737	9,765,994	3,753,743
広告宣伝費	1,077,528	1,116,971	△39,443
消耗品費	45,071,038	23,045,088	22,025,950
消耗器具備品費	13,971,264	6,286,114	7,685,150
会議費	383,330	21,759	361,571
光熱水料費	250,024,467	164,377,036	85,647,431
保険料	24,330,660	17,877,819	6,452,841
渉外費	724,009	428,719	295,290
諸会費	2,219,074	1,081,150	1,137,924
租税公課	19,263,263	12,414,637	6,848,626
雑費	16,918,363	9,859,006	7,059,357
報償費	399,396,764	195,110,230	204,286,534
職員採用費	24,542,434	17,285,171	7,257,263
支払負担金	54,871,234	3,947,000	50,924,234
支払寄付金	101,362,845	116,459,932	△15,097,087
貸倒引当金繰入額	4,372,257	0	4,372,257
支払利息	2,558,377	1,443,691	1,114,686
貸倒引当金医業外繰入額	111,850	93,326	18,524

奨学給付金	4,110,000	0	4,110,000
雑損	10,092,176	4,916,439	5,175,737
②管理費	( 20,126,210 )	( 18,211,404 )	( 1,914,806 )
役員報酬	13,606,000	12,476,000	1,130,000
給料手当	1,019,453	994,136	25,317
賞与	297,240	284,988	12,252
法定福利費	189,408	464,299	△274,891
清掃委託費	70,350	66,876	3,474
保守委託費	111,129	135,466	△24,337
その他の委託費	2,797,200	1,879,632	917,568
貸借料	250,211	250,217	△6
印刷製本費	81,870	89,355	△7,485
燃料費	41,773	36,707	5,066
旅費交通費	490,757	540,872	△50,115
通信運搬費	552,146	549,468	2,678
消耗品費	125,556	99,259	26,297
会議費	145,490	86,200	59,290
光熱水料費	89,727	85,476	4,251
渉外費	75,746	47,635	28,111
租税公課	83,300	40,600	42,700
雑費	98,854	84,218	14,636
経常費用計	15,236,446,650	10,320,481,158	4,915,965,492
当期経常増減額	△307,025,230	△386,096,102	79,070,872
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	( 1,237,274 )	( 1,347,115 )	( △109,841 )
医療用器械備品受贈益	237,274	1,347,115	△1,109,841
その他固定資産受贈益	1,000,000	0	1,000,000
② 貸倒引当金戻入益	( 0 )	( 218,029 )	( △218,029 )
貸倒引当金戻入益	0	218,029	△218,029
経常外収益計	1,237,274	1,565,144	△327,870
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,237,274	1,565,144	△327,870
当期一般正味財産増減額	△305,787,956	△384,530,958	78,743,002
一般正味財産期首残高	△2,365,322,484	△1,980,791,526	△384,530,958
一般正味財産期末残高	△2,671,110,440	△2,365,322,484	△305,787,956
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
III 正味財産期末残高	378,889,560	684,677,516	△305,787,956

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。  
無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更  
該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
合 計	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
合 計	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	9,666,799	3,684,713	5,982,086
その他器械備品	34,901,688	7,337,367	27,564,321
ソフトウェア	1,524,096	319,108	1,204,988
合 計	46,092,583	11,341,188	34,751,395

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金	新潟県	0	2,107,121,018	2,107,121,018	0	
受取地方公共団体助成金	新潟県	0	78,000	78,000	0	
合 計		0	2,107,199,018	2,107,199,018	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし



## 計算書類に係る附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,529,549	12,013,656	0	7,529,549	12,013,656
賞与引当金	233,645,573	389,003,105	233,645,573	0	389,003,105
退職給付引当金	83,842,916	129,488,183	5,281,246	0	208,049,853

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

# 平成30年度貸借対照表(魚沼基幹病院)

平成 31 年 3 月 31 日 現在

( 単 位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	86,814,627	60,598,027	26,216,600
医業未収金	1,369,015,799	1,224,330,333	144,685,466
医業外未収金	8,451,512	9,725,189	△ 1,273,677
その他未収金	7,935,314	411,320,464	△ 403,385,150
医薬品	53,809,172	47,485,083	6,324,089
診療材料	1,570,118	1,569,159	959
貯蔵品	10,214,334	10,308,495	△ 94,161
前払費用	4,122,424	3,371,369	751,055
立替金	140,323	99,450	40,873
貸倒引当金	△ 8,226,743	△ 7,362,149	△ 864,594
流動資産合計	1,533,846,880	1,761,445,420	△ 227,598,540
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	5,982,086	5,309,160	672,926
その他器械備品	6,901,636	7,932,870	△ 1,031,234
その他有形固定資産	14,950,000	13,950,000	1,000,000
ソフトウェア	1,204,988	1,264,139	△ 59,151
長期貸付金	107,030,000	100,446,000	6,584,000
長期前払費用	39,600	151,200	△ 111,600
敷金	4,761,200	4,255,800	505,400
保証金	45,000	30,000	15,000
貸倒引当金	△ 259,200	△ 167,400	△ 91,800
その他固定資産合計	140,655,310	133,171,769	7,483,541
固定資産合計	3,190,655,310	3,183,171,769	7,483,541
資産合計	4,724,502,190	4,944,617,189	△ 220,114,999

Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	775,980,513	755,069,001	20,911,512
未払法人税等	60,000	70,000	△ 10,000
未払消費税等	3,453,910	3,485,900	△ 31,990
預り金	997,607	0	997,607
短期借入金	3,095,000,000	3,115,000,000	△ 20,000,000
仮受金	38,627,984	24,170,780	14,457,204
賞与引当金	257,799,282	233,645,573	24,153,709
流動負債合計	4,171,919,296	4,131,441,254	40,478,042
2 固定負債			
退職給付引当金	132,325,396	83,842,916	48,482,480
長期預り金	62,330,000	72,596,000	△ 10,266,000
固定負債合計	194,655,396	156,438,916	38,216,480
負債合計	4,366,574,692	4,287,880,170	78,694,522
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 3,050,000,000 )	( 3,050,000,000 )	( 0 )
2 一般正味財産	△ 2,692,072,502	△ 2,393,262,981	△ 298,809,521
正味財産合計	357,927,498	656,737,019	△ 298,809,521
負債及び正味財産合計	4,724,502,190	4,944,617,189	△ 220,114,999

# 平成30年度正味財産増減計算書(魚沼基幹病院)

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 1,998,500 )	( 1,998,500 )	( 0 )
基本財産受取利息	1,998,500	1,998,500	0
② 病院事業収益	( 8,213,669,886 )	( 7,925,529,788 )	( 288,140,098 )
入院診療収益	5,546,710,045	5,462,822,546	83,887,499
室料差額収益	49,640,550	54,101,210	△4,460,660
外来診療収益	2,477,760,842	2,258,458,044	219,302,798
保健予防活動収益	104,414,882	117,180,608	△12,765,726
受託検査・施設利用収益	8,872,076	9,055,419	△183,343
その他医業収益	49,618,597	57,938,353	△8,319,756
保険等査定増減	△23,347,106	△34,026,392	10,679,286
③ 病院事業外収益	( 72,381,432 )	( 80,364,611 )	( △7,983,179 )
貸付料収益	44,867,590	52,945,823	△8,078,233
保育所収益	1,808,600	2,756,400	△947,800
その他医業外収益	25,705,242	24,662,388	1,042,854
④ 受取補助金等	( 1,788,289,174 )	( 1,795,063,805 )	( △6,774,631 )
受取地方公共団体補助金	1,788,211,174	1,795,063,805	△6,852,631
受取地方公共団体助成金	78,000	0	78,000
⑤ 受取負担金	( 66,423,950 )	( 73,945,700 )	( △7,521,750 )
受取負担金	66,423,950	73,945,700	△7,521,750
⑥ 受取寄付金	( 8,106 )	( 9,359 )	( △1,253 )
受取寄付金	8,106	9,359	△1,253
⑦ 雑収益	( 7,074,285 )	( 1,127,634 )	( 5,946,651 )
受取利息	1,802	1,752	50
雑収益	7,072,483	1,125,882	5,946,601
経常収益計	10,149,845,333	9,878,039,397	271,805,936
(2) 経常費用			
① 事業費	( 10,435,666,376 )	( 10,273,864,592 )	( 161,801,784 )
役員報酬	0	18,240,000	△18,240,000
給料手当	3,867,553,120	3,810,303,839	57,249,281
臨時雇賃金	242,291,050	232,294,291	9,996,759
賞与	802,471,481	782,456,733	20,014,748
賞与引当金繰入額	24,153,709	13,826,753	10,326,956
退職給付費用	57,529,124	67,079,059	△9,549,935
法定福利費	621,448,652	597,754,088	23,694,564

医 藥 品 費	1,379,465,342	1,322,715,312	56,750,030
診 療 材 料 費	962,051,724	1,018,115,617	△56,063,893
医 療 消 耗 器 具 備 品 費	16,681,001	9,840,593	6,840,408
檢 査 委 託 費	29,272,214	26,209,652	3,062,562
給 食 委 託 費	162,435,891	171,811,506	△9,375,615
寢 具 委 託 費	23,333,195	23,177,607	155,588
医 事 委 託 費	240,667,200	230,623,200	10,044,000
清 掃 委 託 費	83,541,090	79,109,004	4,432,086
保 守 委 託 費	291,248,507	318,915,919	△27,667,412
そ の 他 委 託 費	383,230,849	347,972,471	35,258,378
減 価 償 却 費	2,992,015	1,756,678	1,235,337
賃 借 料	215,945,106	205,137,746	10,807,360
地 代 家 賃	41,657,098	45,818,966	△4,161,868
修 繕 費	39,171,762	28,641,152	10,530,610
機 器 保 守 料	178,530,480	190,070,634	△11,540,154
印 刷 製 本 費	6,046,228	5,506,700	539,528
燃 料 費	74,268,593	65,160,860	9,107,733
研 究 費	4,809,444	5,030,360	△220,916
研 修 費	30,244,236	26,752,811	3,491,425
図 書 費	4,130,676	3,809,523	321,153
福 利 厚 生 費	14,440,663	14,980,870	△540,207
旅 費 交 通 費	31,700,739	27,510,183	4,190,556
職 員 被 服 費	962,705	822,530	140,175
通 信 運 搬 費	9,637,176	9,215,899	421,277
広 告 宣 伝 費	977,528	873,971	103,557
消 耗 品 費	24,545,653	22,990,202	1,555,451
消 耗 器 具 備 品 費	4,643,035	5,290,695	△647,660
会 議 費	382,810	21,759	361,051
光 熱 水 料 費	166,074,904	164,347,919	1,726,985
保 險 料	19,550,472	17,852,819	1,697,653
渉 外 費	681,712	428,719	252,993
諸 会 費	1,162,100	1,081,150	80,950
租 税 公 課	13,230,553	11,943,337	1,287,216
雜 費	14,858,416	9,548,598	5,309,818
報 償 費	202,405,860	195,060,230	7,345,630
職 員 採 用 費	23,449,772	16,904,249	6,545,523
支 払 負 担 金	3,961,000	3,947,000	14,000
支 払 寄 付 金	101,362,845	116,459,932	△15,097,087
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	859,136	0	859,136
支 払 利 息	2,282,559	1,443,691	838,868
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	97,258	93,326	3,932
奨 学 給 付 金	4,110,000	0	4,110,000
雜 損 失	9,119,693	4,916,439	4,203,254

② 管 理 費	( 14,225,752 )	( 18,211,404 )	( △3,985,652 )
役 員 報 酬	9,115,740	12,476,000	△3,360,260
給 料 手 当	1,019,453	994,136	25,317
賞 与	297,240	284,988	12,252
法 定 福 利 費	189,408	464,299	△274,891
清 掃 委 託 費	70,350	66,876	3,474
保 守 委 託 費	111,129	135,466	△24,337
そ の 他 委 託 費	1,501,200	1,879,632	△378,432
賃 借 料	250,211	250,217	△6
印 刷 製 本 費	81,870	89,355	△7,485
燃 料 費	41,773	36,707	5,066
旅 費 交 通 費	471,921	540,872	△68,951
通 信 運 搬 費	552,146	549,468	2,678
消 耗 品 費	125,556	99,259	26,297
会 議 費	97,478	86,200	11,278
光 熱 水 料 費	89,727	85,476	4,251
渉 外 費	75,746	47,635	28,111
租 税 公 課 費	56,158	40,600	15,558
雑	78,646	84,218	△5,572
経 常 費 用 計	10,449,892,128	10,292,075,996	157,816,132
当 期 経 常 増 減 額	△300,046,795	△414,036,599	113,989,804
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 固 定 資 産 受 贈 益	( 1,237,274 )	( 1,347,115 )	( △109,841 )
医 療 用 器 械 備 品 受 贈 益	237,274	1,347,115	△1,109,841
そ の 他 固 定 資 産 受 贈 益	1,000,000	0	1,000,000
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	( 0 )	( 218,029 )	( △218,029 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	218,029	△218,029
経 常 外 収 益 計	1,237,274	1,565,144	△327,870
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	1,237,274	1,565,144	△327,870
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△298,809,521	△412,471,455	113,661,934
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△2,393,262,981	△1,980,791,526	△412,471,455
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△2,692,072,502	△2,393,262,981	△298,809,521
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	357,927,498	656,737,019	△298,809,521

# 財務諸表に対する注記

(魚沼基幹病院)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。  
無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更  
該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
合 計	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
合 計	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産  
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	9,666,799	3,684,713	5,982,086
その他器械備品	9,299,964	2,398,328	6,901,636
ソフトウェア	1,524,096	319,108	1,204,988
合 計	20,490,859	6,402,149	14,088,710

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金	新潟県	0	1,788,211,174	1,788,211,174	0	
受取地方公共団体助成金	新潟県	0	78,000	78,000	0	
合 計		0	1,788,289,174	1,788,289,174	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容  
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当事項なし

16. 重要な後発事象  
該当事項なし

17. その他  
該当事項なし



## 計算書類に係る附属明細書

(魚沼基幹病院)

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,529,549	8,485,943	0	7,529,549	8,485,943
賞与引当金	233,645,573	257,799,282	233,645,573	0	257,799,282
退職給付引当金	83,842,916	53,763,726	5,281,246	0	132,325,396

(注)貸倒引当金の当期減少額のうちその他は洗替によるものである。

# 平成30年度貸借対照表(燕労災病院)

平成 31 年 3 月 31 日 現在

( 単 位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	442,805,169	43,222,991	399,582,178
医業未収金	585,520,120	0	585,520,120
医業外未収金	1,464,490	0	1,464,490
その他未収金	136,171,844	0	136,171,844
医薬品	22,222,209	0	22,222,209
診療材料	1,541,368	0	1,541,368
貯蔵品	2,576,243	461,085	2,115,158
前払費用	3,133,011	0	3,133,011
貸倒引当金	△ 3,527,713	0	△ 3,527,713
流動資産合計	1,191,906,741	43,684,076	1,148,222,665
<b>2 固定資産</b>			
(1) その他固定資産			
その他器械備品	20,662,685	0	20,662,685
建設仮勘定	0	27,479,412	△ 27,479,412
その他固定資産合計	20,662,685	27,479,412	△ 6,816,727
固定資産合計	20,662,685	27,479,412	△ 6,816,727
<b>資産合計</b>	1,212,569,426	71,163,488	1,141,405,938
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	528,882,084	42,901,394	485,980,690
未払法人税等	60,000	50,000	10,000
未払消費税等	5,676,990	0	5,676,990
預り金	0	271,597	△ 271,597
短期借入金	450,000,000	0	450,000,000
仮受金	60,010	0	60,010
賞与引当金	131,203,823	0	131,203,823
流動負債合計	1,115,882,907	43,222,991	1,072,659,916
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	75,724,457	0	75,724,457
固定負債合計	75,724,457	0	75,724,457
<b>負債合計</b>	1,191,607,364	43,222,991	1,148,384,373

Ⅲ 正味財産の部			
1 一般正味財産	20,962,062	27,940,497	△ 6,978,435
正味財産合計	20,962,062	27,940,497	△ 6,978,435
負債及び正味財産合計	1,212,569,426	71,163,488	1,141,405,938

# 平成30年度正味財産増減計算書(燕労災病院)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 病院事業収益	( 4,175,588,037 )	( 0 )	( 4,175,588,037 )
入院診療収益	2,782,182,378	0	2,782,182,378
室料差額収益	56,736,180	0	56,736,180
外来診療収益	1,298,545,519	0	1,298,545,519
保健予防活動収益	14,957,783	0	14,957,783
その他医業収益	28,357,586	0	28,357,586
保険等査定増減	△ 5,191,409	0	△ 5,191,409
② 病院事業外収益	( 24,564,559 )	( 0 )	( 24,564,559 )
貸付料収益	2,038,740	0	2,038,740
患者外給食収益	10,126,360	0	10,126,360
その他医業外収益	12,399,459	0	12,399,459
③ 受取補助金等	( 318,909,844 )	( 56,345,566 )	( 262,564,278 )
受取地方公共団体補助金等	318,909,844	56,345,566	262,564,278
④ 受取負担金	( 258,508,355 )	( 0 )	( 258,508,355 )
受取負担金	258,508,355	0	258,508,355
⑤ 雑収益	( 2,005,292 )	( 93 )	( 2,005,199 )
受取利息	1,447	93	1,354
雑収益	2,003,845	0	2,003,845
経常収益計	4,779,576,087	56,345,659	4,723,230,428
(2) 経常費用			
① 事業費	( 4,780,654,064 )	( 28,405,162 )	( 4,752,248,902 )
給料手当	1,599,692,888	15,707,798	1,583,985,090
臨時雇賃金	136,393,941	1,813,240	134,580,701
賞与	398,580,902	3,569,202	395,011,700
賞与引当金繰入額	131,203,823	0	131,203,823
退職給付費用	211,701,683	0	211,701,683
法定福利費	277,371,409	2,522,425	274,848,984
医薬品費	581,774,831	0	581,774,831
診療材料費	342,860,309	0	342,860,309
医療消耗器具備品費	10,484,581	0	10,484,581
給食用材料費	41,710,029	0	41,710,029
検査委託費	16,573,565	0	16,573,565

給食委託費	5,207,004	0	5,207,004
寝具委託費	21,264,592	0	21,264,592
医事委託費	76,762,080	0	76,762,080
清掃委託費	24,088,590	0	24,088,590
保守委託費	53,667,033	0	53,667,033
その他の委託費	157,024,907	518,400	156,506,507
減価償却費	4,939,039	0	4,939,039
賃借料	146,359,368	185,643	146,173,725
修繕費	23,176,201	0	23,176,201
機器保守料	46,899,630	0	46,899,630
車両関係費	508,620	0	508,620
印刷製本費	3,897,705	381,491	3,516,214
燃料費	39,652,269	0	39,652,269
研修費	9,958,956	0	9,958,956
図書費	5,907,057	0	5,907,057
福利厚生費	2,260,465	18,802	2,241,663
旅費交通費	13,117,521	578,014	12,539,507
職員被服費	3,697,916	0	3,697,916
通信搬送費	3,882,561	550,095	3,332,466
広告宣伝費	100,000	243,000	△ 143,000
消耗品費	20,525,385	54,886	20,470,499
消耗器具備品費	9,328,229	995,419	8,332,810
会議費	520	0	520
光熱水料費	83,949,563	29,117	83,920,446
保険料	4,780,188	25,000	4,755,188
渉外費	42,297	0	42,297
諸会費	1,056,974	0	1,056,974
租税公課	6,032,710	471,300	5,561,410
雑費	2,059,947	310,408	1,749,539
報償費	196,990,904	50,000	196,940,904
職員採用費	1,092,662	380,922	711,740
支払負担金	50,910,234	0	50,910,234
貸倒引当金繰入額	3,513,121	0	3,513,121
支払利息	275,818	0	275,818
患者外給食用材料費	8,388,962	0	8,388,962
貸倒引当金医業外繰入額	14,592	0	14,592
雑損失	972,483	0	972,483
②管理費	( 5,900,458 )	( 0 )	( 5,900,458 )
役員報酬	4,490,260	0	4,490,260
その他の委託費	1,296,000	0	1,296,000
旅費交通費	18,836	0	18,836

会 議 費	48,012	0	48,012
租 税 公 課 費	27,142	0	27,142
雑 費	20,208	0	20,208
経 常 費 用 計	4,786,554,522	28,405,162	4,758,149,360
当期経常増減額	△ 6,978,435	27,940,497	△ 34,918,932
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,978,435	27,940,497	△ 34,918,932
一般正味財産期首残高	27,940,497	0	27,940,497
一般正味財産期末残高	20,962,062	27,940,497	△ 6,978,435
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,962,062	27,940,497	△ 6,978,435

# 財務諸表に対する注記

(燕労災)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

### (4) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

## 3. 会計方針の変更

該当事項なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当事項なし

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当事項なし

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他器械備品	25,601,724	4,939,039	20,662,685
合 計	25,601,724	4,939,039	20,662,685

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金等	新潟県	0	318,909,844	318,909,844	0	
合 計		0	318,909,844	318,909,844	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし



# 計算書類に係る付属明細書

(燕労災)

## 1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	3,527,713	0	0	3,527,713
賞与引当金	0	131,203,823	0	0	131,203,823
退職給付引当金	0	75,724,457	0	0	75,724,457